

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成21年6月10日提出
【計算期間】	第10特定期間（自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日）
【ファンド名】	ハイブリッド・インカムオープン (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	執行役社長 吉川 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

日本を除く世界の高格付けの債券(高格付債)および米国の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象<sup>1</sup>とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

高格付債とハイ・イールド・ボンドへの資産配分は50%：50%程度を基本とし、分散投資効果により信用リスクを抑えつつ、高水準の利息収入および売買益の獲得を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

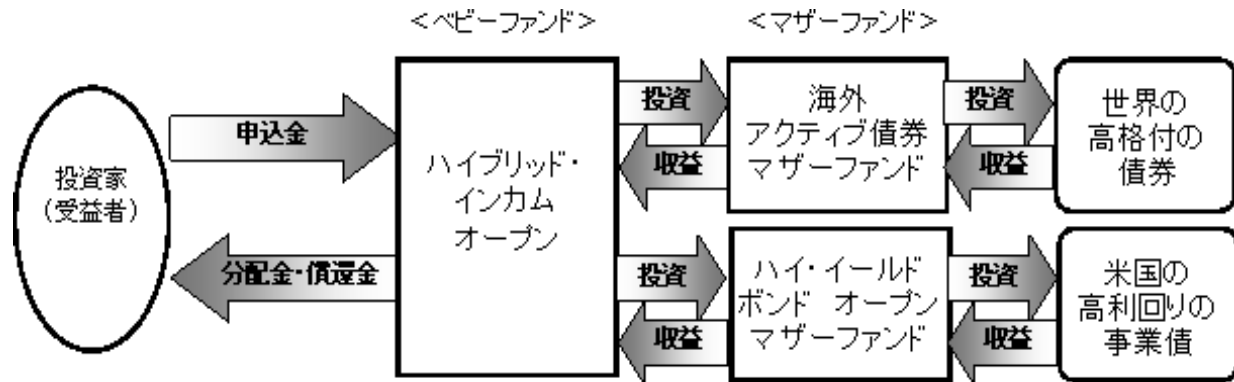
年6回決算<sup>2</sup>を行ない、原則として安定分配を行ないます。

1 ファンドは、「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 決算日は、原則として1、3、5、7、9、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。

##### 《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要』をご参照ください。ファンドは、マザーファンドの他に、債券等に直接投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

受益権の信託金限度額は、4,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### <商品分類>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(ハイブリッド・インカムオープン)

#### 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型  追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル</b> <b>(日本を除く)</b>		
	年2回	日本		
	年4回	北米	<b>ファミリー</b> <b>ファンド</b>	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	<b>年6回</b> <b>(隔月)</b>	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ ・ ファンズ	<b>なし</b>
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(債券一般))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収

益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成21年1月1日現在）

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託をいう。

##### [ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## &lt; 属性区分表定義 &gt;

## [ 投資対象資産による属性区分 ]

## 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

(1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

(1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

(1) 日経225

(2) TOPIX

(3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[ 特殊型 ]

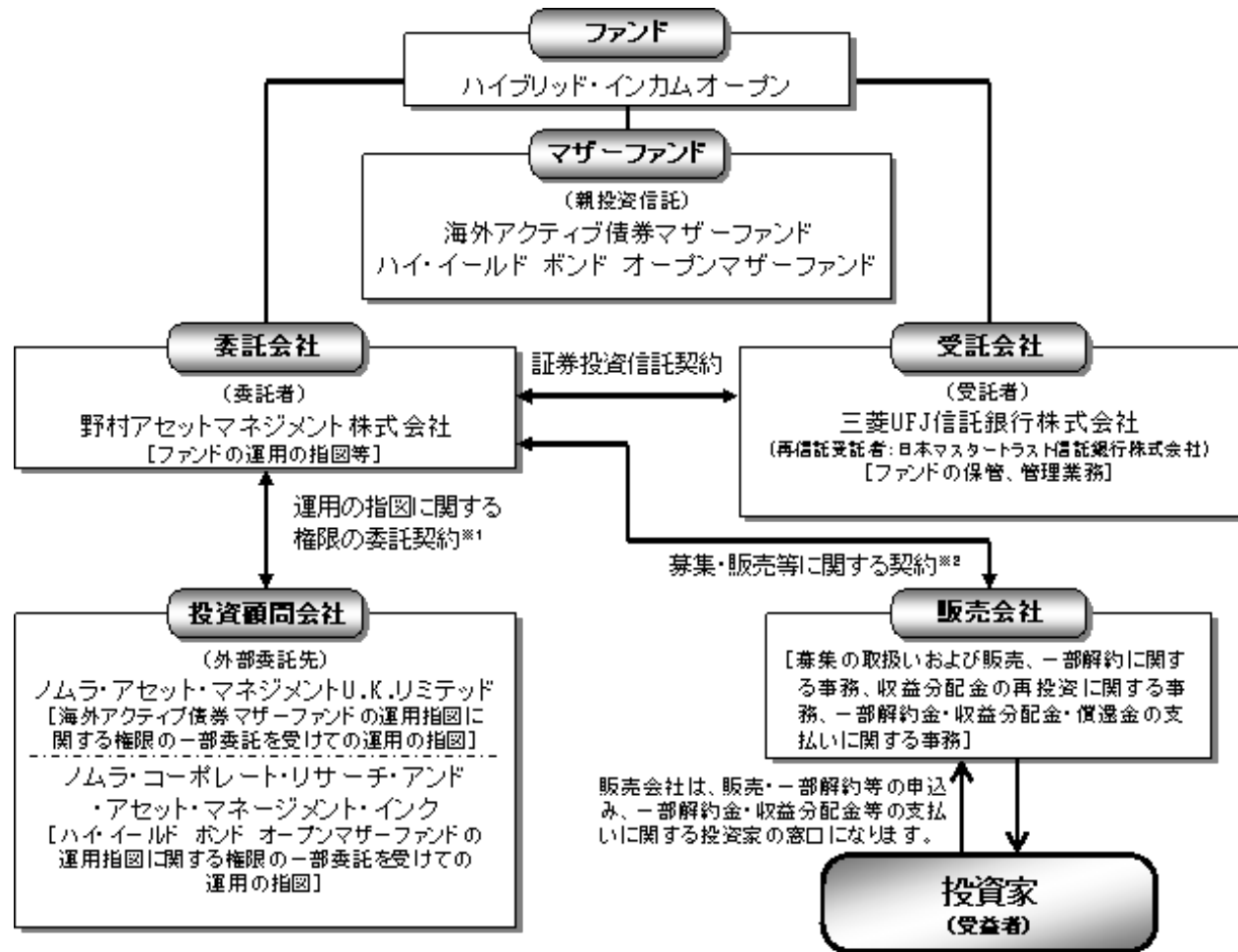
(1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## (2)【ファンドの仕組み】



※1 「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の一定期日前※までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

※2 「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

※「ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド」 : 3ヵ月前

「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」 : 30日前

委託会社の概況

## 委託会社

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

平成21年4月末現在、17,180百万円

## ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村ア  
セット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況(平成21年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

[1]高格付債およびハイ・イールド・ボンドを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

高格付債およびハイ・イールド・ボンドへの配分は50%：50%程度を基本とし、±10%程度の範囲内で運用を行ないます。

ポートフォリオの平均格付は、BBB以上に維持することを基本とします。

各マザーファンドを通じて投資する債券の格付から計算される平均格付をいいます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

### 投資対象債券の格付について

高格付債	AA格相当以上を中心にBBB格相当まで
ハイ・イールド・ボンド	主にBB格相当～B格相当



S&P	ムーディーズ	高格付債	ハイ・イールド・ボンド	ポートフォリオ平均
AAA	Aaa	AA格相当 以上を中心に BBB格 相当まで	主に BB格相当 ～B格相当	↑ BBB以上 に維持
AA	Aa			
A	A			
BBB	Baa			
BB	Ba			
B	B			
CCC	Caa			
CC	Ca			
C	C			
D				

[2]シティグループ世界国債インデックス（除く日本）およびメリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックスを野村アセットマネジメントが独自に円換算し、各々を50：50の割合で合成した指数（円ベース）をベンチマークとします。

### シティグループ世界国債インデックス(除く日本)

シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。

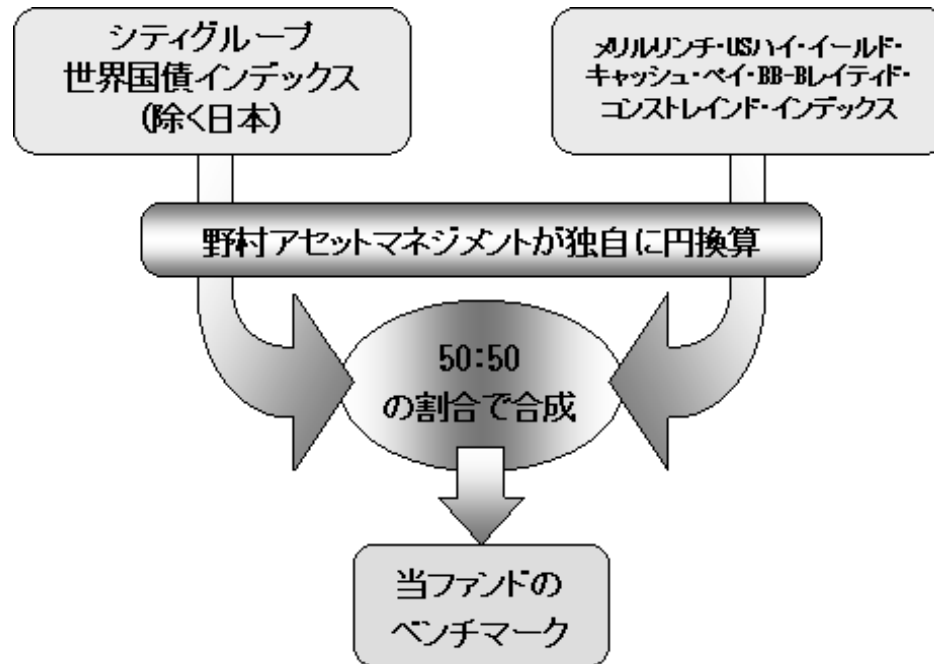
なお、当ファンドでは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、野村アセットマネジメントが

独自に円換算した指数を用います。

## メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス

メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス（Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index）は、メリルリンチが算出する、米国のハイ・イールド・債券市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。

なお、当ファンドでは、Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(US\$ベース)をもとに野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。（野村アセットマネジメントは、メリルリンチより、当ファンドのベンチマークの算出にあたって同指数を用いることを許諾されております。）



ベンチマークは、世界の債券市場の構造変化または、米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[3]高格付債への投資にあたっては、ソブリン債(シティグループ世界国債インデックス(除く日本)採用国が発行する国債・政府保証債)を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

### シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の採用国

アメリカ	カナダ	オーストラリア	オーストリア	ベルギー
デンマーク	フィンランド	フランス	ドイツ	アイルランド
イタリア	オランダ	ポルトガル	スペイン	スウェーデン
スイス	イギリス	ギリシャ	ポーランド	ノルウェー
シンガポール	マレーシア			

上記は、平成21年4月末現在の、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の採用国です。なお、採用国は今後変更される場合があります。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

カンントリーアロケーション<sup>1</sup>、デュレーション<sup>2</sup>などをアクティブに変更することで、リスクの低減を図りつつ、収益の獲得を目指します。

1 債券の発行国別の配分(カンントリーアロケーション)の他、為替予約取引を活用<sup>\*</sup>することで、通貨のアロケーションについてもアクティブに変更する場合があります。なお、原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。

\* 外貨間の為替予約取引をいいます。たとえば、米国ドル売りのユーロ買い等の予約取引がこれに相当します。

2 ポートフォリオのデュレーションは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド；委託会社の英国現地法人)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 日本を除く世界の債券(含む短期金融商品)の運用の一部
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)
委託先所在地	: 英国 ロンドン市

委託に係る費用 : 「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

[4]ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

- ・「ハイ・イールド・ボンド」とは、BB格以下に格付されている債券をいいます。
- ・当ファンドでは、ハイ・イールド・ボンドのうち、主にBB格～B格(S&P社の場合)の格付をもつ債券に投資します。なお、一部格付をもたない債券(BB格～B格相当の格付と判断される債券も含みます)に投資する場合があります。
- ・ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

- ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の5%<sup>1</sup>以内とします。
  - 1 当ハイブリッド・インカムオープンでの実質投資割合は2.5%程度となります。
- ・投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の15%<sup>2</sup>以内とします。
  - 2 当ハイブリッド・インカムオープンでの実質投資割合は7.5%程度となります。
- ・組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク」(NCRAM社)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 海外の公社債(含む短期金融商品)の運用
委託先名称	: NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント・インク)
委託先所在地	: 米国ニューヨーク州ニューヨーク市

委託に係る費用：「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ご参考

### NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社)は1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

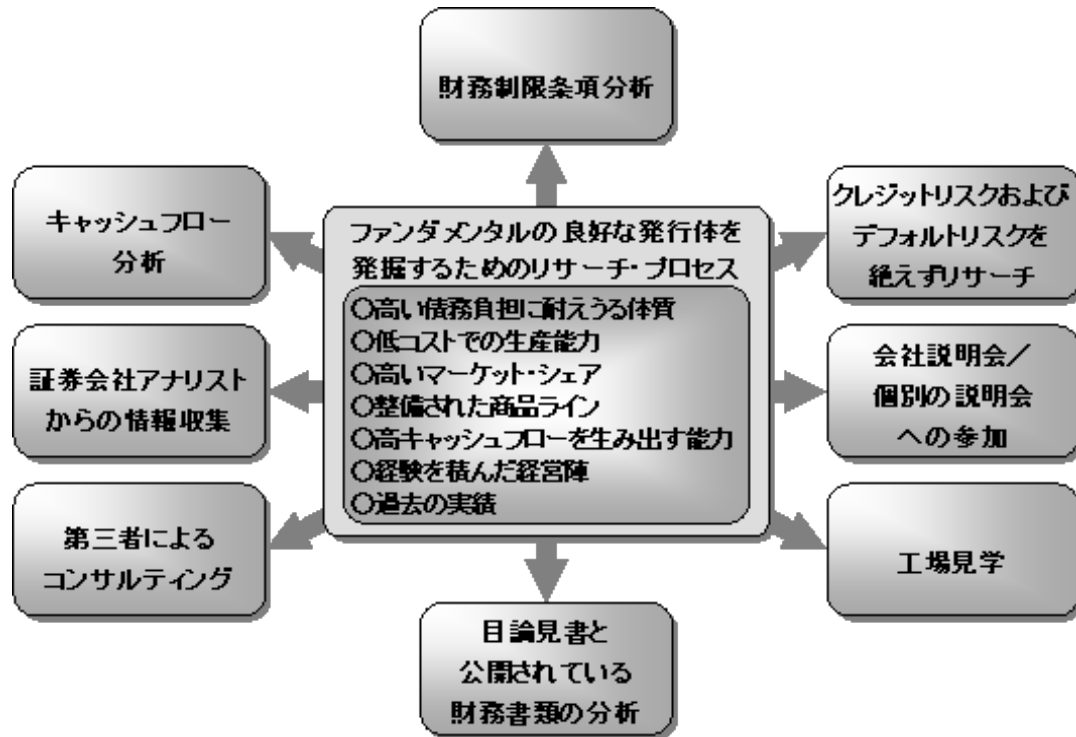
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良好な企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

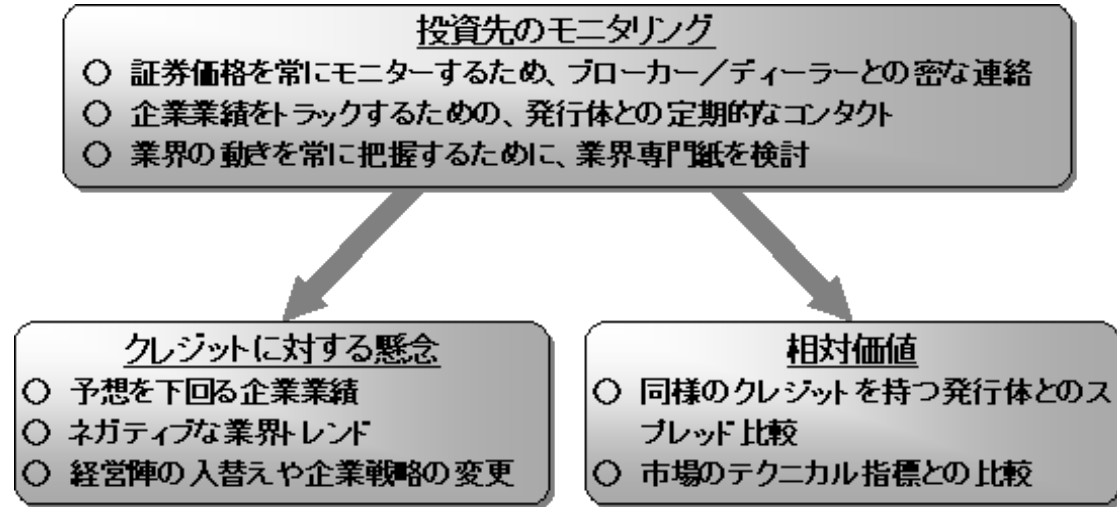
### NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



## 投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



## (2)【投資対象】

日本を除く世界の高格付けの債券および米国の高利回りの事業債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資を通じて、実質的に日本を除く世界の高格付けの債券(「高格付債」といいます。)および米国の高利回りの事業債(「ハイ・イールド・ボンド」といいます。)に投資を行います。

### 各マザーファンドの主要投資対象

海外アクティブ債券マザーファンド：日本を除く世界の高格付けの債券(「高格付債」)を主要投資対象とします。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド：米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。

## 債券の格付けについて

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度                      S&P社の場合                      ムーディーズ社の場合

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合
高い ↑	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い ↓	D	

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

## 投資の対象とする資産の種類（約款第20条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

- ロ．デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限、および」に定めるものに限ります。)に係る権利
- ハ．約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
- ニ．金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

## 2. 次に掲げる特定資産以外の資産

### イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第21条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。)
5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

### 8. コマーシャル・ペーパー

9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第8号の証券または証書の性質を有するもの
  10. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  11. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  12. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  15. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
  16. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  17. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記「(2)投資対象 有価証券の指  
図範囲」に定める証券または証書を除きます。）

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

3. 金利先渡取引

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

4. 為替先渡取引

「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

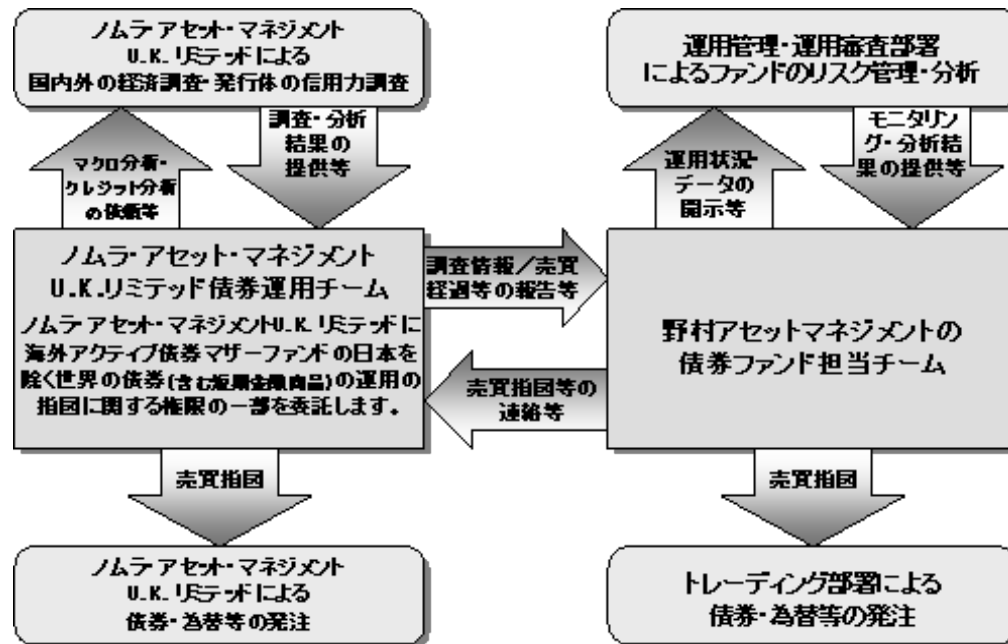
## 5. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

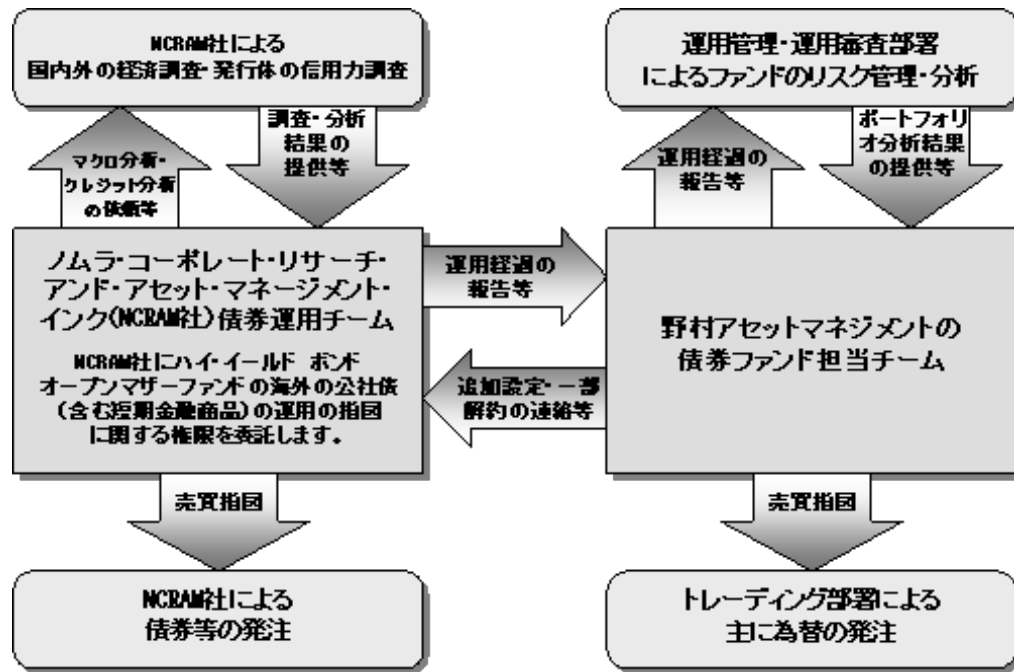
### (3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

#### < 高格付債の運用体制 >



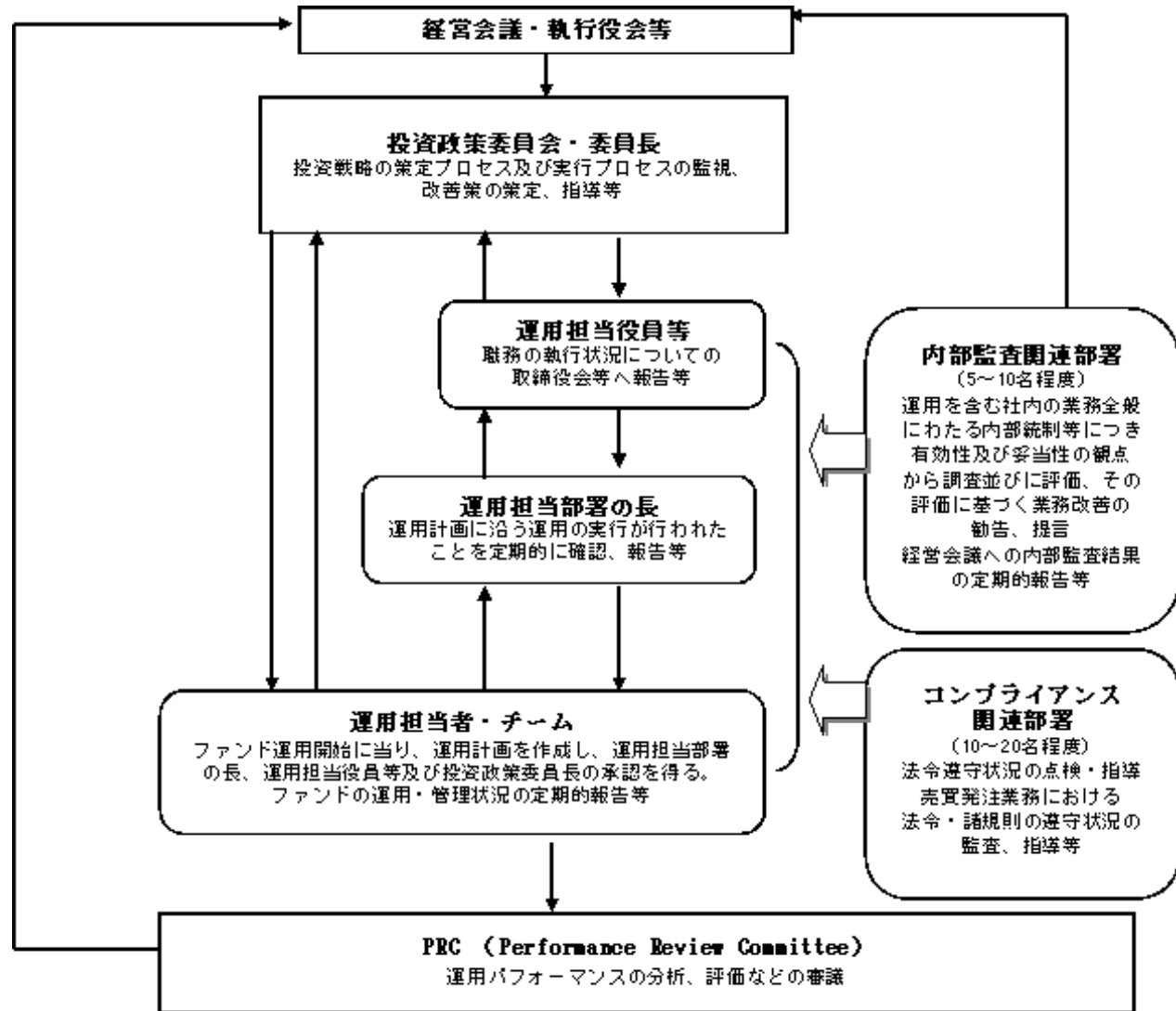
## &lt;ハイ・イールド・ボンドの運用体制&gt;



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを、委託会社で確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に委託会社の商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は平成21年6月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4)【分配方針】

年6回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### ファンドの決算日

原則として1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

## 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5)【投資制限】

### 株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

### 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### 先物取引等の運用指図(約款第26条)

- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。 )ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引および公社債にかかる有価証券店頭オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。以下同じ。 )を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。 )。
- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

## スワップ取引の運用指図(約款第27条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第28条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( )委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

## 投資する株式の範囲(約款第23条)

- ( )委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ( )上記( )にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第25条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

( )上記( )の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第30条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

## 公社債の借入れ(約款第31条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

## 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第32条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

## 外国為替予約取引の指図および範囲(約款第33条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ( )上記( )の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ( )上記( )の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

## 直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(約款第34条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ( )直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額と海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合

計額(以下「直物為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、ヘッジの対象とする資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、当該時価総額が減少して直物為替先渡取引の想定元本の合計額が当該時価総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する直物為替先渡取引の一部解約(反対の売買による解消を含む。)を指図するものとします。

- ( )上記( )において海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産にかかる直物為替先渡取引の想定元本の総額に、海外アクティブ債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する海外アクティブ債券マザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( )委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 資金の借入れ(約款第42条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)各マザーファンドの概要

「海外アクティブ債券マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

日本を除く世界の高格付けの債券を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

債券への投資にあたっては、ソブリン債（日本を除く世界先進主要国が発行する国債・政府保証債）を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

ポートフォリオのデュレーションは、日本を除く世界先進主要国国債市場全体のデュレーション $\pm$ 40%程度以内に維持することを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行ないません。

NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）に日本を除く世界の債券（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。  
投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

信託財産の効率的な運用に資するため、公社債にかかる有価証券店頭オプション取引を利用することができます。

## 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

## 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

## 2. 運用方法

## (1) 投資対象

米国の米国ドル通貨表示の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

主として米国ドル通貨表示のハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の15%以内とします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. に当ファンドの海外の公社債（含む短期金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

## (3) 投資制限

株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものおよび社債権者割当等より取得した株券に限ります。

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行いません。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行いません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

#### 主な変動要因

##### [ 金利変動リスク ]

債券の価格は、市場金利の変動により変動します。ファンドは債券に投資しますので、金利の変動により、ファンドの基準価額は変動します。

##### [ 信用リスク(企業業績の変化等によるリスク) ]

事業債の価格は、通常、発行企業の業績が良好になれば上昇し、悪化すれば下落します。ハイ・イールド・ボンドはこうした企業業績の変化、および投資環境の変化をより大きく受ける可能性があります。

また、債券の格付が上昇すれば信用度が高くなるため、通常、価格は上昇します。逆に債券の格付が下落すれば信用度が低くなるため、通常、価格は下落します。また、格付が変わらなくても、特定の債券の信用度に関するマーケットの考え方が変わることで価格も変動します。

##### [ デフォルトリスク ]

組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じた場合には、速やかに売却することを基本としますが、債券の価格は大きく下落することが想定されます。

デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいいます。

##### [ 為替変動リスク ]

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。従って、為替変動の影響を直接受けます。

#### その他の変動要因

##### [ 有価証券の貸付等におけるリスク ]

有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

市場の急変時等には、前記の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ファンドの分配金は、前記の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）およびメリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックスを野村アセットマネジメントが独自に円換算し、各々を50：50の割合で合成した指数（円ベース）をベンチマークとしますが、ベンチマークは世界の債券市場の構造変化または、米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、債券などの値動きのある証券等に投資します（また、外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

#### 委託会社におけるリスクマネジメント体制

##### リスク管理関連の委員会

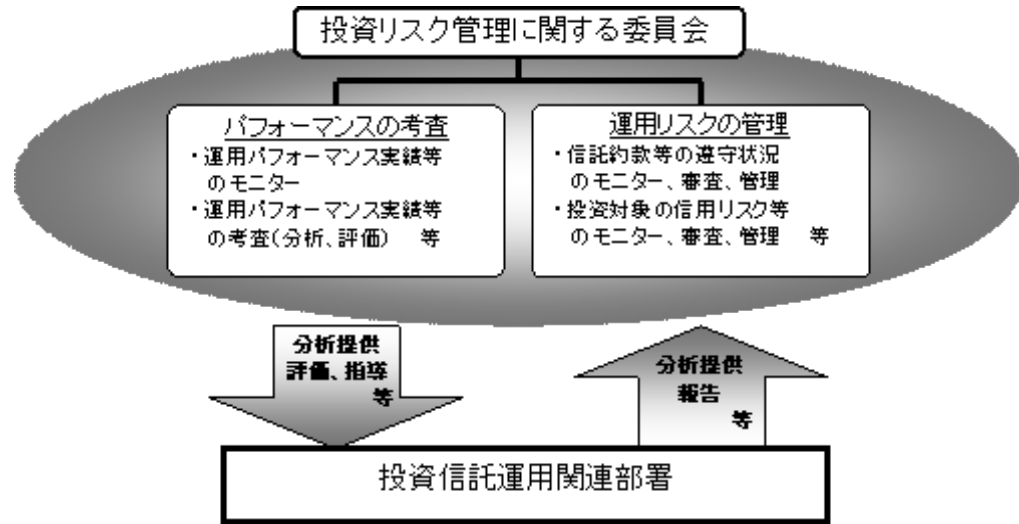
##### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行いません。

##### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行いません。

##### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は平成21年6月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。  
収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

### (2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の131.25(税抜年10,000分の125)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

< 信託財産の純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
500億円以下の部分	年10,000分の70	年10,000分の50	年10,000分の5
500億円超1,000億円以下の部分	年10,000分の71	年10,000分の50	年10,000分の4
1,000億円超の部分	年10,000分の72	年10,000分の50	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

また、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

### (4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われま

す。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う債権回収に要する弁護士費用等を含む。）および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

#### (5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

平成23年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

平成23年12月31日までの間は、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

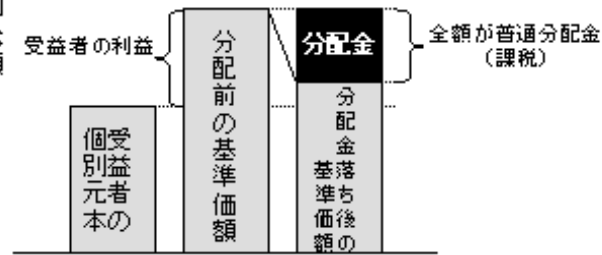
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

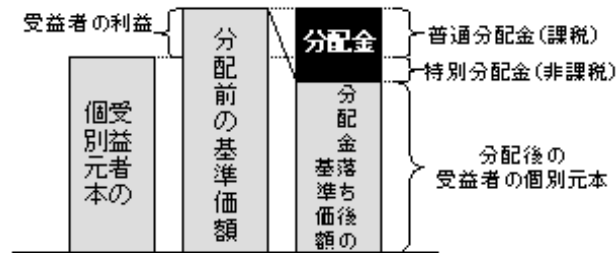
分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

①分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。



②分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、分配金から特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

### (ご参考)

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	3.15% (税抜3.0%) 以内	消費税等相当額

基準価額に、3.15% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% <sup>1</sup>
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税		換金時の差益 (譲渡益) <sup>2</sup> に対して10% <sup>1</sup>
償還時	所得税および地方税		償還時の差益 (譲渡益) <sup>2</sup> に対して10% <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成21年4月30日現在の運用状況であります。  
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	13,632,506,827	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		45,268,376	0.33
合計(純資産総額)		13,677,775,203	100.00

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,767,138,188	26.80
	カナダ	192,274,311	2.91
	イギリス	438,328,970	6.64
	スウェーデン	124,341,966	1.88
	デンマーク	38,124,110	0.57
	ドイツ	401,263,748	6.08
	イタリア	1,146,233,206	17.38
	フランス	641,276,702	9.72
	オランダ	242,486,286	3.67
	スペイン	370,602,026	5.62
	ベルギー	207,181,470	3.14
	ギリシャ	371,783,014	5.63
ポーランド	43,079,632	0.65	
	小計	5,984,113,629	90.76
特殊債券	アメリカ	102,912,667	1.56
	オーストラリア	110,320,135	1.67
	小計	213,232,802	3.23
社債券	日本	67,892,124	1.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		327,881,037	4.97
合計(純資産総額)		6,593,119,592	100.00

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚 数	簿価 (現地通貨)	評価額 (時価・現地 通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
----	-----	----	----------------	----	--------	--------------	----------------------	---------------	-----------------

BOBL先物 (2009年6月 限)	EUREX	債券 先物	買建	ユー ロ	34	3,964,400	3,951,140	514,359,405	7.80
SCHATZ先 物 (2009年6月 限)	EUREX	債券 先物	買建	ユー ロ	28	3,036,040	3,027,640	394,138,175	5.97
GILT先物 (2009年6月 限)	ロンドン 国際 金融先物 取引所	債券 先物	買建	英ポ ンド	2	241,980	242,160	35,105,935	0.53

## 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	28,544,924,462	95.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,380,295,748	4.61
合計(純資産総額)		29,925,220,210	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価	簿価	評価	評価	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	投資信 託受益 証券	ハイ・イール ド ボンド オー プン マザーファン ド	2,671,370,839	2.3951	6,398,200,297	2.6389	7,049,480,507	51.53
2	日本	投資信 託受益 証券	海外アクティ ブ債券マザー ファンド	5,184,301,717	1.2377	6,416,610,235	1.2698	6,583,026,320	48.12

&lt;ご参考&gt;

「海外アクティブ債券マザーファンド」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4,800,000	10,527.97	505,342,684	11,076.64	531,678,750	4.625	2016/11/15	8.06
2	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DELTES	3,020,000	13,863.51	418,678,146	14,379.68	434,266,420	5.25	2017/8/1	6.58
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3,600,000	10,677.57	384,392,736	10,784.82	388,253,806	4.25	2013/8/15	5.88
4	ギリシャ	国債証券	HELLENIC REPUBLIC	2,240,000	13,441.08	301,080,304	13,649.37	305,745,955	5.25	2012/5/18	4.63
5	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,000,000	14,131.03	282,620,780	14,151.86	283,037,356	5	2012/4/25	4.29
6	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DELTES	1,700,000	13,210.66	224,581,328	13,670.20	232,393,430	4.25	2013/8/1	3.52
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	1,700,000	12,198.05	207,366,935	12,741.95	216,613,256	6.25	2030/5/15	3.28

8	アメリカ	国債証券 US TREASURY NOTE	2,000,000	10,745.04	214,900,884	10,636.63	212,732,612	5.125	2011/6/30	3.22
9	イタリア	国債証券 BUONI POLIENNALI DELTES	1,500,000	13,510.08	202,651,206	13,929.26	208,938,900	5	2012/2/1	3.16
10	ベルギー	国債証券 BELGIUM KINGDOM GOVT#43	1,500,000	13,631.14	204,467,217	13,812.09	207,181,470	4.25	2014/9/28	3.14
11	イタリア	国債証券 BUONI POLIENNALI DELTES	1,500,000	13,206.76	198,101,415	13,219.12	198,286,921	4.25	2009/11/1	3.00
12	ドイツ	国債証券 BUNDES REPUBLIK	1,500,000	12,360.01	185,400,152	13,139.80	197,097,141	4	2037/1/4	2.98
13	オランダ	国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	1,250,000	13,740.49	171,756,237	13,921.44	174,018,115	5	2011/7/15	2.63
14	フランス	国債証券 FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,000,000	15,081.35	150,813,530	15,360.21	153,602,167	5.5	2029/4/25	2.32
15	アメリカ	国債証券 US TREASURY N/B	1,400,000	10,873.44	152,228,175	10,802.39	151,233,572	4.875	2012/6/30	2.29
16	アメリカ	国債証券 US TREASURY N/B	1,500,000	9,842.16	147,632,521	9,490.77	142,361,568	2.75	2019/2/15	2.15

17	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,000,000	13,295.41	132,954,148	13,767.58	137,675,842	4.25	2019/4/25	2.08
18	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,000,000	12,624.85	126,248,564	12,731.60	127,316,040	3.15	2016/1/31	1.93
19	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	800,000	14,875.09	119,000,776	15,663.53	125,308,247	6	2029/1/31	1.90
20	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	10,000,000	1,243.07	124,307,862	1,243.41	124,341,966	4	2009/12/1	1.88
21	カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	1,300,000	8,997.43	116,966,681	9,317.89	121,132,635	5	2014/6/1	1.83
22	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	800,000	14,458.96	115,671,730	14,747.21	117,977,739	5.5	2017/7/30	1.78
23	イギリス	国債証券	UK TREASURY	800,000	14,215.39	113,723,166	14,259.24	114,073,993	4.25	2036/3/7	1.73
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	800,000	13,582.25	108,658,025	14,115.45	112,923,673	7.625	2025/2/15	1.71
25	アメリカ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1,000,000	10,377.76	103,777,629	10,291.26	102,912,667	4.875	2011/2/14	1.56

26	イギリス	国債証券	UK TREASURY	490,000	19,657.93	96,323,866	20,733.60	101,594,686	8	2021/6/7	1.54
27	イギリス	国債証券	UK TREASURY	500,000	15,246.49	76,232,474	15,569.77	77,848,890	4.75	2038/12/7	1.18
28	オーストラリア	特殊債証券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	1,000,000	7,401.26	74,012,649	7,445.12	74,451,205	6.25	2011/7/28	1.12
29	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DELTES	500,000	14,176.60	70,883,010	14,469.50	72,347,535	6	2031/5/1	1.09
30	カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	800,000	8,428.40	67,427,232	8,892.70	71,141,676	4	2017/6/1	1.07

## 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債証券	SUPERVALU INC	5,500,000	9,509.10	523,000,775	9,484.66	521,656,300	7.5	2014/11/15	1.74
2	アメリカ	社債証券	CROWN CORK & SEAL	5,189,000	8,702.41	451,568,573	8,995.75	466,789,986	8	2023/4/15	1.55

3	アメリカ	社債 券	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	4,225,000	9,337.98	394,530,077	9,704.66	410,022,096	8.875	2015/7/15	1.37
4	アメリカ	社債 券	CHESAPEAKE ENERGY CORP	4,825,000	7,920.18	382,148,685	8,286.85	399,840,753	6.5	2017/8/15	1.33
5	アメリカ	社債 券	CITIZENS COMMUNICATIONS	3,800,000	9,973.56	378,995,280	10,218.01	388,284,380	9.25	2011/5/15	1.29
6	アメリカ	社債 券	ENERGY FUTURE HOLDINGS	5,700,000	6,673.48	380,388,645	6,257.92	356,701,440	10.875	2017/11/1	1.19
7	アメリカ	社債 券	HCA INC	3,625,000	9,093.54	329,640,825	9,582.44	347,363,450	9.25	2016/11/15	1.16
8	アメリカ	社債 券	NRG ENERGY INC	3,700,000	9,093.54	336,460,980	9,276.87	343,244,467	7.375	2016/2/1	1.14
9	アメリカ	社債 券	CINCINNATI BELL INC	3,675,000	8,897.98	327,000,765	9,240.20	339,577,717		2015/2/15	1.13
10	アメリカ	社債 券	SEABULK INTL INC	3,350,000	9,631.33	322,649,555	9,826.89	329,200,815	9.5	2013/8/15	1.10
11	アメリカ	社債 券	P.H. GLATFELTER	3,925,000	8,335.74	327,177,991	8,213.52	322,380,660	7.125	2016/5/1	1.07
12	アメリカ	社債 券	FREEPORT-MCMORAN C & G	3,275,000	9,215.76	301,816,303	9,460.21	309,822,041	8.375	2017/4/1	1.03
13	アメリカ	社債 券	CASCADES INC	4,195,000	5,353.45	224,577,437	7,333.50	307,640,325	7.25	2013/2/15	1.02
14	アメリカ	社債 券	L-3 COMMUNICATIONS CORP	3,391,000	9,117.98	309,190,871	9,020.20	305,875,151	5.875	2015/1/15	1.02

15	アメリカ	社債 社債	OMEGA HLTHCARE INVESTORS	3,475,000	8,800.20	305,806,950	8,800.20	305,806,950	7	2016/1/15	1.02
16	アメリカ	社債 社債	BWAY CORP	3,050,000	9,142.43	278,844,115	9,924.67	302,702,435	10	2010/10/15	1.01
17	アメリカ	社債 社債	AES CORPORATION	3,045,000	9,875.78	300,717,501	9,875.78	300,717,501	8.75	2013/5/15	1.00
18	アメリカ	社債 社債	STEWART ENTERPRISES	3,300,000	8,237.96	271,852,845	8,824.64	291,213,285	6.25	2013/2/15	0.97
19	アメリカ	社債 社債	UNITED AUTO GROUP INC	4,069,000	5,182.33	210,869,414	7,113.49	289,448,111	7.75	2016/12/15	0.96
20	アメリカ	社債 社債	GEORGIA-PACIFIC CORP	3,450,000	7,724.62	266,499,390	8,213.52	283,366,440	8	2024/1/15	0.94
21	アメリカ	社債 社債	SERVICE CORP INTL	3,215,000	8,237.96	264,850,574	8,800.20	282,926,430	6.75	2016/4/1	0.94
22	アメリカ	社債 社債	TITAN INTERNATIONAL INC	3,225,000	7,724.62	249,118,995	7,822.40	252,272,400	8	2012/1/15	0.84
23	アメリカ	社債 社債	SPRINT CAPITAL CORP	2,700,000	8,751.31	236,285,370	9,289.10	250,805,700	8.375	2012/3/15	0.83
24	アメリカ	社債 社債	WIND ACQUISITION FIN SA	2,450,000	9,729.11	238,363,195	10,071.34	246,747,830	10.75	2015/12/1	0.82
25	アメリカ	社債 社債	ASHTEAD CAPITAL INC	4,100,000	5,597.90	229,514,105	5,964.58	244,547,780	9	2016/8/15	0.81
26	アメリカ	社債 社債	LAMAR MEDIA CORP	2,805,000	8,409.08	235,874,694	8,714.64	244,445,722	7.25	2013/1/1	0.81

27	アメリカ	社債 債券	CHOCTAW RESORT DEVELOPMENT	6,010,000	2,786.73	167,482,473	4,057.87	243,877,987	7.25	2019/11/15	0.81
28	アメリカ	社債 債券	SUN MEDIA CORP	4,500,000	5,573.46	250,805,700	5,377.90	242,005,500	7.625	2013/2/15	0.80
29	アメリカ	社債 債券	ENCORE ACQUISITION CO	2,925,000	7,137.94	208,784,745	8,066.84	235,955,362	7.25	2017/12/1	0.78
30	アメリカ	社債 債券	CABLEVISION SYSTEMS CORP	2,390,000	9,509.10	227,267,609	9,778.00	233,694,200	8	2012/4/15	0.78

### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		99.66
合計		99.66

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		90.76
特殊債券		3.23
社債券		1.02
合計		95.02

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
社債券		95.38
合計		95.38

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<ご参考>

「海外アクティブ債券マザーファンド」

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

名称	取引所	種類	買建 / 売 建	通貨	枚 数	簿価 (現地通 貨)	評価額 (時価・現 地通貨)	評価額 (時価・円)	投資 比率 (%)
BOBL先物 (2009年6月 限)	EUREX	債券先 物	買建	ユーロ	34	3,964,400	3,951,140	514,359,405	7.80
SCHATZ先 物 (2009年6月 限)	EUREX	債券先 物	買建	ユーロ	28	3,036,040	3,027,640	394,138,175	5.97
GILT先物 (2009年6月 限)	ロンドン 国際 金融先物 取引所	債券先 物	買建	英ポ ンド	2	241,980	242,160	35,105,935	0.53

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成21年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	6,675	6,749	1.0334	1.0449
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	14,303	14,414	1.0328	1.0408
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	23,756	23,936	1.0607	1.0687
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	26,790	26,986	1.0910	1.0990
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	26,829	27,036	1.1041	1.1126
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	24,477	24,762	1.1185	1.1315
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	22,344	22,602	1.0792	1.0917
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	18,236	18,392	0.9378	0.9458
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	17,135	17,288	0.9477	0.9562
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	12,927	13,064	0.7586	0.7666
	2008年4月末日	19,236		1.0052	
	5月末日	19,160		1.0061	
	6月末日	18,983		1.0084	
	7月末日	18,685		1.0094	
	8月末日	18,429		1.0090	

9月末日	16,406		0.9241	
10月末日	13,500		0.7764	
11月末日	12,752		0.7359	
12月末日	12,743		0.7389	
2009年1月末日	12,297		0.7165	
2月末日	13,164		0.7706	
3月末日	13,286		0.7803	
4月末日	13,677		0.8055	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

#### 【分配の推移】

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	0.0115 円
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	0.0240 円
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	0.0240 円
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	0.0240 円
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	0.0255 円
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	0.0355 円
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	0.0385 円
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	0.0310 円
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	0.0250 円
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	0.0240 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 【収益率の推移】

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	4.5 %
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	2.3 %
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	5.0 %
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	5.1 %
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	3.5 %
第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	4.5 %
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	0.1 %
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	10.2 %
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	3.7 %
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	17.4 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 第二部 【ファンドの詳細情報】

### 第1【ファンドの沿革】

平成16年6月23日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

### 第2【手続等】

#### 1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万円以上1円単位または1万口以上1万口単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、取扱いコース、申込単位は販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。なお、「自動けいぞく投資コース」において、販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

- ( )取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
- ( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に、1万円以上1円単位でお買い付けの場合1口単位、1万口以上1万口単位でお買い付けの場合1万口単位(自

動けいぞく投資契約にかかる受益権については1口単位)でご換金のお申込み(一部解約の実行の請求)をすることができます。(前記以外の単位でもご換金できる場合があります。)

販売会社によっては買取請求によるご換金も可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者がご換金のお申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

ご換金のお申込みの受付については、午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、ご換金のお申込みが行われかつ、そのご換金のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

手取り額は、ご換金の申込みの受付日の翌営業日の基準価額から、所得税および地方税を差し引いた金額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。また、別途、大口のご換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断によりご換金の金額に制限を設ける場合やご換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午(半日営業日は午前9時30分)までにご換金のお申込みが行なわれ、かつ当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

ご換金代金は、原則としてご換金のお申込日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請

求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### 第3【管理及び運営】

#### 1【資産管理等の概要】

##### (1)【資産の評価】

###### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができません。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

(半日営業日は午前9時～正午)

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします(平成16年6月23日設定)。

## (4) 【計算期間】

原則として、毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年1月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

## (5) 【その他】

## (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

## (b) 信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- ( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (c)運用報告書

委託者は、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

#### (d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

#### (e)信託約款の変更

- ( )委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(e)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手續

- ( )委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- ( )委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の一定期日前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。
- 「ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド」：3ヶ月前
- 「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」：30日前

## 2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### 収益分配金に対する請求権

#### 収益分配金の支払い開始日

##### < 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

##### < 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

### 償還金に対する請求権

#### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

#### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

## 換金(解約)請求権

### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万円以上1円単位で取得申込みの場合受益証券を1口単位、1万口以上1万口単位で取得申込みの場合受益証券を1万口単位(自動けいぞく投資契約等を結んでいる場合は1口単位)で換金できます。

### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

## 第4【ファンドの経理状況】

### ハイブリッド・インカムオープン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号および平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前期(平成20年3月18日から平成20年9月16日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成されており、当期(平成20年9月17日から平成21年3月16日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則および内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 投資信託財産計算規則は、平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、前期(平成20年3月18日から平成20年9月16日まで)については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、当期(平成20年9月17日から平成21年3月16日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
- また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期(平成20年3月18日から平成20年9月16日まで)および当期(平成20年9月17日から平成21年3月16日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成20年 9月16日現在	当期 平成21年 3月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	295,218,288	249,079,603
親投資信託受益証券	17,108,485,420	12,842,752,589
未収利息	4,555	682
流動資産合計	17,403,708,263	13,091,832,874
資産合計	17,403,708,263	13,091,832,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	153,681,216	136,332,328
未払解約金	73,015,755	338,069
未払受託者報酬	1,667,959	1,092,707
未払委託者報酬	40,030,967	26,224,892
その他未払費用	66,699	43,690
流動負債合計	268,462,596	164,031,686
負債合計	268,462,596	164,031,686
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	18,080,143,101	17,041,541,055
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	944,897,434	4,113,739,867
（分配準備積立金）	1,739,362,948	1,652,368,288
元本等合計	17,135,245,667	12,927,801,188
純資産合計	17,135,245,667	12,927,801,188
負債純資産合計	17,403,708,263	13,091,832,874

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自平成20年 3月18日 至平成20年 9月16日	当期 自平成20年 9月17日 至平成21年 3月16日
<b>営業収益</b>		
受取利息	338,795	152,749
有価証券売買等損益	848,999,695	2,825,732,831
営業収益合計	849,338,490	2,825,580,082
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	4,941,470	3,487,799
委託者報酬	118,595,187	83,707,101
その他費用	197,595	139,456
営業費用合計	123,734,252	87,334,356
営業利益	725,604,238	2,912,914,438
経常利益	725,604,238	2,912,914,438
当期純利益	725,604,238	2,912,914,438
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	18,209,562	37,665,119
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,209,910,119	944,897,434
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,845,724	138,218,219
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,845,724	138,218,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	634,503	18,806,257
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	634,503	18,806,257
分配金	465,593,212	413,005,076
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	944,897,434	4,113,739,867

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日	当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券基準価額で評価しております。	(1) 親投資信託受益証券同左
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準約定日基準で計上しております。	(1) 有価証券売買等損益の計上基準同左
3 その他	当該財務諸表の特定期間は前期末及び当期末が休日のため、平成20年3月18日から平成20年9月16日までとなっております。	当該財務諸表の特定期間は前期末及び当期末が休日のため、平成20年9月17日から平成21年3月16日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成20年9月16日現在	当期 平成21年3月16日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数 18,080,143,101 口	1 特定期間の末日における受益権の総数 17,041,541,055 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 944,897,434 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,113,739,867 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9477 円 (10,000口当たり純資産額 9,477 円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7586 円 (10,000口当たり純資産額 7,586 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成20年3月18日	当期 自 平成20年9月17日

至 平成20年9月16日

- 1 運用の外部委託費用  
当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンド及びハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。
- NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED  
支払金額 1,390,769 円  
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC  
支払金額 143,179,332 円

- 2 分配金の計算過程  
平成20年3月18日から平成20年5月15日まで  
当該期末における分配対象金額2,854,602,801円(10,000口当たり1,494円)のうち、152,765,227円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	193,605,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	886,906,322円
分配準備積立金額	D	1,774,090,959円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,854,602,801円
当ファンドの期末残存口数	F	19,095,653,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,494円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	152,765,227円

平成20年5月16日から平成20年7月15日まで  
当該期末における分配対象金額2,817,837,022円(10,000口当たり1,504円)のうち、159,146,769円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。

至 平成21年3月16日

- 1 運用の外部委託費用  
当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンド及びハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)及びNOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。
- NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED  
支払金額 1,008,012 円  
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC  
支払金額 75,004,500 円

- 2 分配金の計算過程  
平成20年9月17日から平成20年11月17日まで  
当該期末における分配対象金額2,638,243,686円(10,000口当たり1,518円)のうち、138,946,020円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	153,931,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	816,365,317円
分配準備積立金額	D	1,667,947,350円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,638,243,686円
当ファンドの期末残存口数	F	17,368,252,526口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,518円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	138,946,020円

平成20年11月18日から平成21年1月15日まで  
当該期末における分配対象金額2,608,372,353円(10,000口当たり1,515円)のうち、137,726,728円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	168,378,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	874,262,103円
分配準備積立金額	D	1,775,196,077円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,817,837,022円
当ファンドの期末残存口数	F	18,723,149,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,504円
10,000口当たり分配金額	H	85円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	159,146,769円

平成20年7月16日から平成20年9月16日まで  
当該期末における分配対象金額2,739,689,459円(10,000口当たり1,515円)のうち、153,681,216円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	172,147,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	846,645,295円
分配準備積立金額	D	1,720,896,540円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,739,689,459円
当ファンドの期末残存口数	F	18,080,143,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,515円
10,000口当たり分配金額	H	85円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	153,681,216円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	130,844,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	812,407,803円
分配準備積立金額	D	1,665,120,452円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,608,372,353円
当ファンドの期末残存口数	F	17,215,841,040口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,515円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	137,726,728円

平成21年1月16日から平成21年3月16日まで  
当該期末における分配対象金額2,594,497,573円(10,000口当たり1,522円)のうち、136,332,328円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	148,794,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	805,796,957円
分配準備積立金額	D	1,639,905,772円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,594,497,573円
当ファンドの期末残存口数	F	17,041,541,055口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,522円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	136,332,328円

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日	当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日	当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日

期首元本額	19,446,639,290 円	期首元本額	18,080,143,101 円
期中追加設定元本額	139,116,644 円	期中追加設定元本額	78,565,084 円
期中一部解約元本額	1,505,612,833 円	期中一部解約元本額	1,117,167,130 円

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	前期 自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日		当期 自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日	
	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,108,485,420	737,652,730	12,842,752,589	755,363,373
合計	17,108,485,420	737,652,730	12,842,752,589	755,363,373

## 3 デリバティブ取引関係

前期(自 平成20年3月18日 至 平成20年9月16日)

該当事項はございません。

当期(自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日)

該当事項はございません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成21年3月16日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券（平成21年3月16日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド		6,426,142,354	
	海外アクティブ債券マザーファンド		6,416,610,235	
親投資信託受益証券計	銘柄数：2		12,842,752,589	
	組入時価比率：99.3%		100%	
合計			12,842,752,589	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 参考

海外アクティブ債券マザーファンド  
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

当ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

- 「海外アクティブ債券マザーファンド」の状況  
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1) 貸借対照表

対象年月日	平成21年3月16日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	78,036,271
コール・ローン	56,960,157
国債証券	5,869,597,007
特殊債券	202,379,318
社債券	66,008,859

派生商品評価勘定	12,054,070
未収入金	1,095,518
未収利息	71,181,863
前払費用	24,368,387
差入委託証拠金	61,966,292
流動資産合計	6,443,647,742
資産合計	6,443,647,742
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,550,135
未払金	11,661,262
流動負債合計	21,211,397
負債合計	21,211,397
純資産の部	
元本等	
元本	5,188,826,553
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,233,609,792
元本等合計	6,422,436,345
純資産合計	6,422,436,345
負債純資産合計	6,443,647,742

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 (3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益の計上基準

	約定日基準で計上しております。
--	-----------------

## (その他の注記)

平成21年3月16日現在	
1 期首	平成20年9月17日
期首元本額	6,414,396,546 円
期首より平成21年3月16日までの期中追加設定元本額	3,816,230 円
期首より平成21年3月16日までの期中一部解約元本額	1,229,386,223 円
期末元本額	5,188,826,553 円
期末元本額の内訳*	
ハイブリッド・インカムオープン	5,184,301,717 円
野村外国債券アクティブファンド(確定拠出年金向け)	4,524,836 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2377 円
(10,000口当たり純資産額)	12,377 円)

\*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成21年3月16日現在)

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成21年3月16日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	US TREASURY BOND	800,000.00	1,190,874.96	
	US TREASURY BOND	1,700,000.00	2,281,984.29	
	US TREASURY N/B	1,500,000.00	1,530,234.30	
	US TREASURY N/B	1,400,000.00	1,552,578.02	
	US TREASURY N/B	100,000.00	121,296.87	
	US TREASURY NOTE	2,000,000.00	2,185,000.00	
	US TREASURY NOTE	3,600,000.00	3,996,562.32	
	US TREASURY NOTE	4,800,000.00	5,464,500.00	

米ドル計	銘柄数：8	15,900,000.00	18,323,030.76	
			(1,802,986,226)	
	組入時価比率：28.1%		29.4%	
	CANADA GOVERNMENT	1,300,000.00	1,500,876.00	
	CANADA GOVERNMENT	800,000.00	891,272.00	
カナダドル計	銘柄数：2	2,100,000.00	2,392,148.00	
			(184,625,982)	
	組入時価比率：2.9%		3.0%	
	UK TREASURY	400,000.00	458,840.00	
	UK TREASURY	100,000.00	135,170.00	
	UK TREASURY	490,000.00	727,895.00	
	UK TREASURY	335,000.00	446,923.50	
	UK TREASURY	800,000.00	842,160.00	
	UK TREASURY	500,000.00	571,250.00	
英ポンド計	銘柄数：6	2,625,000.00	3,182,238.50	
			(437,335,037)	
	組入時価比率：6.8%		7.1%	
	SWEDISH GOVERNMENT	10,000,000.00	10,251,930.00	
スウェーデンク ローナ計	銘柄数：1	10,000,000.00	10,251,930.00	
			(116,154,366)	
	組入時価比率：1.8%		1.9%	
	KINGDOM OF DENMARK	2,000,000.00	2,174,871.40	
デンマーククロー ネ計	銘柄数：1	2,000,000.00	2,174,871.40	
			(36,951,065)	
	組入時価比率：0.6%		0.6%	
	BELGIUM KINGDOM GOVT#43	1,500,000.00	1,564,800.00	

	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,000,000.00	963,700.00	
	BUNDES REPUBLIK	500,000.00	549,113.70	
	BUNDES REPUBLIK	400,000.00	507,253.12	
	BUNDES REPUBLIK	1,500,000.00	1,501,858.35	
	BUNDES REPUBLIK #99	500,000.00	517,977.20	
	BUONI POLIENNALI DELTES	1,500,000.00	1,528,650.00	
	BUONI POLIENNALI DELTES	1,500,000.00	1,597,350.00	
	BUONI POLIENNALI DELTES	1,700,000.00	1,763,070.00	
	BUONI POLIENNALI DELTES	3,020,000.00	3,269,150.00	
	BUONI POLIENNALI DELTES	500,000.00	527,950.00	
	FRANCE GOVERNMENT O. A.T	2,000,000.00	2,175,800.00	
	FRANCE GOVERNMENT O. A.T	1,000,000.00	1,050,472.10	
	FRANCE GOVERNMENT O. A.T	500,000.00	510,700.00	
	FRANCE GOVERNMENT O. A.T	1,000,000.00	1,151,951.90	
	HELLENIC REPUBLIC	500,000.00	503,150.00	
	HELLENIC REPUBLIC	2,240,000.00	2,294,208.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,250,000.00	1,340,750.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	500,000.00	522,000.00	
	SPANISH GOVERNMENT	800,000.00	898,341.52	
	SPANISH GOVERNMENT	800,000.00	925,525.92	
ユーロ計	銘柄数：21	24,210,000.00	25,663,771.81	
			(3,250,573,337)	
	組入時価比率：50.6%		52.9%	

	POLAND GOVERNMENT BOND	500,000.00	509,750.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	1,000,000.00	947,773.80	
ズオチ計	銘柄数：2	1,500,000.00	1,457,523.80	
			(40,970,994)	
	組入時価比率：0.6%		0.7%	
国債証券計			5,869,597,007	
			(5,869,597,007)	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	LANDWIRTSCH.RENTENBANK	1,000,000.00	1,050,706.00	
米ドル計	銘柄数：1	1,000,000.00	1,050,706.00	
			(103,389,470)	
	組入時価比率：1.6%		1.7%	
	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	1,000,000.00	1,053,450.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	500,000.00	479,850.00	
豪ドル計	銘柄数：2	1,500,000.00	1,533,300.00	
			(98,989,848)	
	組入時価比率：1.5%		1.6%	
特殊債券計			202,379,318	
			(202,379,318)	
社債券	TOKYO ELECTRIC POWER CO	500,000.00	521,150.00	
ユーロ計	銘柄数：1	500,000.00	521,150.00	
			(66,008,859)	
	組入時価比率：1.0%		1.1%	
社債券計			66,008,859	
			(66,008,859)	

合計			6,137,985,184	
			(6,137,985,184)	

- (注) 1 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
 2 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成21年3月16日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
債券先物取引				
買建	919,931,041		918,729,207	1,201,834
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	352,111,810		362,666,400	10,554,590
英ポンド	53,895,366		53,448,600	446,766
スイスフラン	46,489,200		47,099,100	609,900
ノルウェークローネ	18,031,000		18,603,000	572,000
デンマーククローネ	19,569,200		20,460,900	891,700
ユーロ	188,630,644		197,542,800	8,912,156
シンガポールドル	25,496,400		25,512,000	15,600
売建	306,662,279		313,511,100	6,848,821
米ドル	69,743,300		69,828,500	85,200
カナダドル	60,191,670		60,246,340	54,670
スウェーデンクローナ	70,899,180		74,778,000	3,878,820
ズオチ	32,287,509		35,071,920	2,784,411
豪ドル	73,540,620		73,586,340	45,720
合計				2,503,935

## (注)時価の算定方法

## 1 先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

## 2 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 2 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

### (1) 貸借対照表

科目	対象年月日	平成21年3月16日現在
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		814,565,066
コール・ローン		108,828,225
社債券		26,442,045,817
未収入金		189,912,000
未収利息		733,044,090
前払費用		37,366,830
流動資産合計		28,325,762,028
資産合計		
		28,325,762,028
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		886,000
未払金		7,370,185
未払解約金		57,400,000
流動負債合計		65,656,185
負債合計		
		65,656,185
純資産の部		
元本等		
元本		11,798,994,759
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )		16,461,111,084
元本等合計		28,260,105,843
純資産合計		
		28,260,105,843
負債純資産合計		
		28,325,762,028

### (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成20年9月17日 至 平成21年3月16日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

平成21年3月16日現在		平成20年9月17日
1 期首		
期首元本額		13,164,100,715 円
期首より平成21年3月16日までの期中追加設定元本額		647,029,764 円
期首より平成21年3月16日までの期中一部解約元本額		2,012,135,720 円
期末元本額		11,798,994,759 円
期末元本額の内訳 *		
ハイ・イールド ボンド オープンAコース		1,308,686,048 円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース		3,786,135,355 円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース		91,057,739 円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース		2,480,679,015 円
ハイブリッド・インカムオープン		2,683,037,182 円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)		355,898,164 円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)		1,093,501,256 円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額		2.3951 円
(10,000口当たり純資産額)		23,951 円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成21年3月16日現在)

該当事項はございません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成21年3月16日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ABITIBI-CONSOLIDATED INC	1,200,000.00	102,000.00	
	AES CORPORATION	3,045,000.00	2,907,975.00	
	AES CORPORATION	2,075,000.00	1,753,375.00	
	AGY HOLDING CORP	2,400,000.00	1,440,000.00	
	AHERN RENTALS INC	2,025,000.00	648,000.00	
	ALLIANT TECHSYSTEMS INC	800,000.00	772,000.00	
	ALLIED WASTE NORTH AMER	650,000.00	641,875.00	
	ALLIS-CHALMERS ENERGY IN	1,975,000.00	641,875.00	
	AMERICAN GREETINGS	2,860,000.00	1,315,600.00	
	AMERICAN RAILCAR IND	775,000.00	527,000.00	
	AMERICAN TOWER CORP	100,000.00	96,000.00	
	AMKOR TECHNOLOGIES INC	150,000.00	87,750.00	
	AMR REAL ESTATE PTR/FIN	2,430,000.00	1,968,300.00	
	APPLETON PAPERS INC	3,560,000.00	765,400.00	
	ARAMARK CORP	925,000.00	691,437.50	
	ARAMARK CORP	1,530,000.00	1,340,662.50	
	ASBURY AUTO GROUP 7.625%	400,000.00	156,000.00	
	ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	2,625,000.00	1,040,156.25	
	ASHTEAD CAPITAL INC	4,100,000.00	2,347,250.00	
	B&G FOODS INC	2,400,000.00	2,184,000.00	
	BAKER & TAYLOR INC	3,950,000.00	602,375.00	
	BELDEN CDT INC 7% 144A 3	525,000.00	417,375.00	
	BIO-RAD LABORATORIES INC	1,950,000.00	1,657,500.00	
	BIOMET INC	1,450,000.00	1,417,375.00	
	BOYD GAMING CORP	1,025,000.00	522,750.00	
	BROWN SHOE COMPANY,INC	1,050,000.00	829,500.00	
	BWAY CORP	3,050,000.00	2,806,000.00	
	CABLEVISION SYSTEMS CORP	2,390,000.00	2,288,425.00	

CARROLS CORP	150,000.00	126,750.00	
CASCADES INC	4,195,000.00	2,401,637.50	
CHART INDUSTRIES INC	1,550,000.00	1,201,250.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	150,000.00	132,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	175,000.00	147,437.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,425,000.00	1,311,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	4,825,000.00	3,667,000.00	
CHOCTAW RESORT DEVELOPMENT	6,010,000.00	1,502,500.00	
CIE GENER DE GEOPHYSIQUE	2,505,000.00	1,809,862.50	
CINCINNATI BELL INC	3,675,000.00	3,252,375.00	
CITIZENS COMMUNICATIONS	3,800,000.00	3,828,500.00	
COLORADO INTERSTATE GAS	228,000.00	201,090.07	
COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	4,225,000.00	3,934,531.25	
COMPTON PETROLEUM CORP	2,698,000.00	843,125.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	COMSTOCK RESOURCES INC	2,300,000.00	1,960,750.00	
	CONNACHER OIL AND GAS	900,000.00	297,000.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC	2,399,000.00	2,213,077.50	
	CRICKET COMMUNICATIONS I	600,000.00	543,000.00	
	CRICKET COMMUNICATIONS I	550,000.00	503,250.00	
	CROWN CASTLE INTL CORP	2,525,000.00	2,474,500.00	
	CROWN CORK & SEAL	5,364,000.00	4,559,400.00	
	CSC HOLDINGS INC	650,000.00	612,625.00	
	CSC HOLDINGS INC	975,000.00	887,250.00	
	D.R. HORTON INC	225,000.00	162,000.00	
	D.R. HORTON INC	175,000.00	131,250.00	
	DEAN FOODS CO	1,000,000.00	922,500.00	
	DEAN FOODS CO	740,000.00	651,200.00	
	DIGICEL LIMITED	1,475,000.00	1,283,250.00	
	DIRECTV HOLDINGS/FINANCE	150,000.00	150,937.50	
	DIRECTV HOLDINGS/FING	2,075,000.00	2,002,375.00	
	DOMTAR INC	1,800,000.00	1,080,000.00	

DOMTAR INC	750,000.00	468,750.00
DYNEGY HOLDINGS INC	675,000.00	438,750.00
DYNEGY HOLDINGS INC	2,425,000.00	1,503,500.00
EHOSTAR DBS CORP	2,975,000.00	2,826,250.00
EHOSTAR DBS CORP	1,345,000.00	1,143,250.00
EDISON MISSION ENERGY	200,000.00	166,000.00
EDISON MISSION ENERGY	2,625,000.00	1,975,312.50
EDISON MISSION ENERGY	750,000.00	549,375.00
EDISON MISSION ENERGY	2,625,000.00	1,614,375.00
EL PASO CORP	400,000.00	407,000.00
EL PASO CORP	225,000.00	194,553.22
EL PASO CORP	1,950,000.00	1,261,979.55
EL PASO CORPORATION	1,025,000.00	738,149.65
EL PASO CORPORATION	2,485,000.00	1,707,053.35
EL PASO PERFORMANCE-LINK	2,175,000.00	1,990,716.60
ELIZABETH ARDEN INC	2,300,000.00	1,610,000.00
ENCORE ACQUISITION CO	2,925,000.00	2,106,000.00
ENERGY FUTURE HOLDINGS	6,250,000.00	3,718,750.00
ESCO CORP	500,000.00	312,500.00
EXPEDIA INC	650,000.00	533,000.00
FIREKEEPERS DEV AUTHORIT	75,000.00	46,125.00
FIRST DATA CORPORATION	450,000.00	247,500.00
FORD MOTOR COMPANY	1,650,000.00	511,500.00
FORD MOTOR CREDIT CO	3,600,000.00	3,402,000.00
FOREST OIL CORPORATION	125,000.00	110,000.00
FREEMPORT-MCMORAN C & G	425,000.00	314,500.00
FREEMPORT-MCMORAN C & G	4,125,000.00	3,630,000.00
FREESCALE SEMICONDUCTOR	500,000.00	83,125.00
FRESENIUS US FINANCE II	55,000.00	55,756.25
FTI CONSULTING INC	2,330,000.00	2,260,100.00
GCI INC	2,625,000.00	2,290,312.50
GEORGIA GULF CORPORATION	1,340,000.00	164,150.00
GEORGIA-PACIFIC CORP	4,450,000.00	3,270,750.00

	GREAT CANADIAN GAMING CO	575,000.00	405,375.00	
	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	575,000.00	442,750.00	
	HANESBRANDS INC	725,000.00	468,531.25	
	HAWKER BEECHCRAFT ACQ CO	1,700,000.00	167,875.00	
	HCA INC	525,000.00	485,625.00	
	HCA INC	5,150,000.00	4,647,875.00	
	HCA INC	426,000.00	341,865.00	
	HCA INC	150,000.00	139,500.00	
	HERTZ CORPORATION	2,600,000.00	1,196,000.00	
	HILCORP ENERGY/FINANCE	975,000.00	702,000.00	
	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	175,000.00	128,625.00	
	HOST MARRIOTT LP	725,000.00	556,437.50	
	HOST MARRIOTT LP	300,000.00	207,000.00	
	IMC GLOBAL INC	800,000.00	700,000.00	
	INERGY LP/INERGY FIN	825,000.00	792,000.00	
	INERGY LP/INERGY FIN	550,000.00	517,000.00	
	INTELSAT CORP	1,350,000.00	1,221,750.00	
	INTELSAT SUBSIDIARY	375,000.00	341,250.00	
	INTELSAT SUBSIDIARY HLDG	1,500,000.00	1,383,750.00	
	INTELSAT SUBSIDIARY HLDG	445,000.00	402,725.00	
	INTERTAPE POLYMER US INC	1,725,000.00	1,052,250.00	
	IPALCO ENTERPRISES INC	400,000.00	350,000.00	
	IPCS INC	575,000.00	408,250.00	
	IRON MOUNTAIN INC	250,000.00	230,000.00	
	J.B.POINDEXTER & CO	700,000.00	397,250.00	
	JARDEN CORP	775,000.00	585,125.00	
	JOSTENS IH CORP	1,750,000.00	1,610,000.00	
	K HOVNANIAN ENTERPRISES	150,000.00	35,250.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	K.HOVNANIAN ENTERPRISES	900,000.00	207,000.00	

L-3 COMMUNICATIONS CORP	300,000.00	279,750.00	
L-3 COMMUNICATIONS CORP	3,391,000.00	3,085,810.00	
LAMAR MEDIA CORP	2,805,000.00	2,229,975.00	
LESLIE'S POOLMART	850,000.00	688,500.00	
LIN TELEVISION CORP	4,225,000.00	2,112,500.00	
LUCENT TECHNOLOGIES	1,604,000.00	537,340.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	1,000,000.00	680,000.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	975,000.00	660,562.50	
MEDIACOM BROADBD LLC/CRP	1,150,000.00	931,500.00	
METHANEX CORP	875,000.00	588,128.62	
METROPCS WIRELESS INC	1,200,000.00	1,116,000.00	
MIRANT AMERICAS GENR LLC	2,375,000.00	1,615,000.00	
MIRANT NORTH AMERICA LLC	2,250,000.00	1,974,375.00	
MOBILE MINI INC	2,000,000.00	1,400,000.00	
MOBILE SERVICES GRP INC	1,400,000.00	1,039,500.00	
MOHEGAN TRIBAL GAMING	4,400,000.00	1,056,000.00	
MOMENTIVE PERFORMANCE	2,285,000.00	731,200.00	
MOSAIC CO	275,000.00	264,687.50	
MUELLER WATER PRODUCTS	1,900,000.00	1,102,000.00	
NALCO COMPANY	175,000.00	171,062.50	
NALCO COMPANY	150,000.00	141,000.00	
NBTY INC	1,825,000.00	1,462,281.25	
NEIMAN MARCUS GROUP INC	2,175,000.00	630,750.00	
NEWFIELD EXPLORATION CO	900,000.00	751,500.00	
NEXTEL COMMUNICATIONS	400,000.00	208,000.00	
NORSKE SKOG CANADA	2,200,000.00	984,500.00	
NOVELIS INC	3,050,000.00	1,098,000.00	
NRG ENERGY INC	3,700,000.00	3,274,500.00	
NRG ENERGY INC	285,000.00	251,512.50	
NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	975,000.00	760,500.00	

NTL CABLE PLC	1,950,000.00	1,735,500.00	
OMEGA HLTHCARE INVESTORS	3,475,000.00	3,058,000.00	
P.H. GLATFELTER	3,925,000.00	3,247,937.50	
PACKAGING DYNAMICS FIN	5,825,000.00	2,402,812.50	
PANTRY INC	2,100,000.00	1,590,750.00	
PEABODY ENERGY CORP	1,800,000.00	1,723,500.00	
PETROHAWK ENERGY CORP	675,000.00	627,750.00	
PETROLEUM DEVELOPMENT CO	1,025,000.00	563,750.00	
PETROPLUS FINANCE LTD	1,450,000.00	1,069,375.00	
PETROPLUS FINANCE LTD	3,175,000.00	2,262,187.50	
PHI INC	500,000.00	295,625.00	
PHILLIPS VAN-HEUSEN	150,000.00	138,000.00	
PHILLIPS VAN-HEUSEN	2,150,000.00	1,913,500.00	
PLAINS EXPLORATION & PRO	1,275,000.00	1,045,500.00	
PLAINS EXPLORATION & PRO	450,000.00	410,625.00	
PLAINS EXPLORATION 7% 3/	1,550,000.00	1,170,250.00	
POKAGON GAMING AUTHORITY	650,000.00	567,125.00	
PREMCOR REFINING GROUP	350,000.00	336,284.90	
PSYCHIATRIC SOLUTIONS IN	1,025,000.00	899,437.50	
PUBLIC SERVICE CO OF NEW	800,000.00	698,000.00	
QUEBECOR MEDIA	425,000.00	312,375.00	
QUICKSILVER RESOURCE	3,700,000.00	2,072,000.00	
QWEST CAPITAL FUNDING	150,000.00	144,750.00	
QWEST COMMUNICATIONS INT	850,000.00	705,500.00	
QWEST COMMUNICATIONS INT	575,000.00	477,250.00	
QWEST CORP	425,000.00	408,000.00	
RANGE RESOURCES CORP	2,075,000.00	1,794,875.00	
REGENCY ENERGY PARTNERS	225,000.00	187,875.00	
RELIANT ENERGY INC	1,075,000.00	975,562.50	
RES-CARE INC	1,875,000.00	1,631,250.00	

	ROGERS WIRELESS INC	775,000.00	775,968.75	
	SABINE PASS LNG LP	1,400,000.00	906,500.00	
	SEABULK INTL INC	3,350,000.00	3,249,500.00	
	SEITEL ACQUISITION CORP	2,350,000.00	998,750.00	
	SELECT MEDICAL CORP	2,725,000.00	1,526,000.00	
	SENECA GAMING CORP	2,380,000.00	1,642,200.00	
	SENECA GAMING CORP	845,000.00	583,050.00	
	SERVICE CORP INTL	1,500,000.00	1,410,000.00	
	SERVICE CORP INTL	4,215,000.00	3,508,987.50	
	SERVICE CORP INTL	180,000.00	148,500.00	
	SESI LLC	2,690,000.00	2,152,000.00	
	SGS INTERNATIONAL INC	1,775,000.00	967,375.00	
	SIERRA PACIFIC RESOURCES	1,950,000.00	1,874,527.20	
	SNOQUALMIE ENT AUTH	775,000.00	224,750.00	
	SNOQUALMIE ENT AUTH	2,100,000.00	630,000.00	
	SONIC AUTOMOTIVE INC	4,500,000.00	1,125,000.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	1,700,000.00	1,474,750.00	

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	SPRINT CAPITAL CORP	2,700,000.00	2,187,000.00	
	SPRINT CAPITAL CORP	1,725,000.00	1,047,937.50	
	STEEL DYNAMICS INC	1,000,000.00	685,000.00	
	STEEL DYNAMICS INC	500,000.00	350,000.00	
	STEINWAY MUSICAL INSTRUM	1,850,000.00	1,221,000.00	
	STEWART ENTERPRISES	4,300,000.00	3,526,000.00	
	SUN MEDIA CORP	4,500,000.00	2,610,000.00	
	SUPERVALU INC	5,500,000.00	5,307,500.00	
	SYNIVERSE TECHNOLOGIES	2,375,000.00	1,787,187.50	
	TENASKA ALABAMA PART	355,217.72	270,896.49	
	TENNESSEE GAS PIPELINE	250,000.00	240,000.00	
	TEREX CORP	125,000.00	93,750.00	
	TITAN INTERNATIONAL INC	3,225,000.00	2,483,250.00	
	TRANSDIGM INC	1,575,000.00	1,445,062.50	
	TUBE CITY IMS CORP	2,150,000.00	247,250.00	

	TURNING STONE CASION ENT	1,525,000.00	1,143,750.00	
	TYSON FOODS INC	800,000.00	794,000.00	
	UNITED AUTO GROUP INC	4,069,000.00	1,932,775.00	
	UNITED REFINING	1,250,000.00	625,000.00	
	UNIVERSAL CITY DEVELOPMT	475,000.00	361,000.00	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	375,000.00	264,375.00	
	UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	550,000.00	470,250.00	
	US ONCOLOGY HOLDINGS INC	1,504,000.00	887,360.00	
	US ONCOLOGY INC	1,160,000.00	1,102,000.00	
	US STEEL CORP	325,000.00	211,404.05	
	VALERO ENERGY CORP	75,000.00	76,760.25	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	567,000.00	476,280.00	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	335,000.00	262,975.00	
	VIDEOTRON LTEE	275,000.00	275,000.00	
	WASTE MANAGEMENT INC	200,000.00	197,708.00	
	WASTE MANAGEMENT INC	125,000.00	124,418.37	
	WILLIAMS COS INC	175,000.00	170,625.00	
	WILLIAMS COS INC	175,000.00	155,750.00	
	WILLIAMS COS INC	1,925,000.00	1,501,500.00	
	WIND ACQUISITION FIN SA	3,000,000.00	2,940,000.00	
	WINDSTREAM CORP	275,000.00	261,250.00	
	WINDSTREAM CORP	2,120,000.00	1,992,800.00	
	WINDSTREAM CORP	1,150,000.00	966,000.00	
米ドル計	銘柄数：236	382,145,217.72	268,719,977.82	
			(26,442,045,817)	
	組入時価比率：93.6%		100%	
社債券計			26,442,045,817	
			(26,442,045,817)	
合計			26,442,045,817	
			(26,442,045,817)	

(注) 1 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

- 2 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成21年3月16日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	136,860,000		137,746,000	886,000
米ドル	136,860,000		137,746,000	886,000
合計	136,860,000		137,746,000	886,000

## (注)時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成21年4月30日現在

資産総額	13,709,330,127	円
負債総額	31,554,924	円
純資産総額( - )	13,677,775,203	円
発行済口数	16,981,027,478	口
1口当たり純資産額( / )	0.8055	円

&lt;ご参考&gt;

「海外アクティブ債券マザーファンド」

資産総額	7,214,656,865	円
負債総額	621,537,273	円
純資産総額( - )	6,593,119,592	円
発行済口数	5,192,283,462	口
1口当たり純資産額( / )	1.2698	円

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」

資産総額	30,047,847,210	円
負債総額	122,627,000	円
純資産総額( - )	29,925,220,210	円
発行済口数	11,340,244,831	口
1口当たり純資産額( / )	2.6389	円

## 第5【設定及び解約の実績】

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2004年6月23日～2004年9月15日	6,531,624,041	71,739,587	6,459,884,454
第2特定期間	2004年9月16日～2005年3月15日	7,985,001,842	595,199,923	13,849,686,373
第3特定期間	2005年3月16日～2005年9月15日	10,608,534,558	2,060,411,177	22,397,809,754
第4特定期間	2005年9月16日～2006年3月15日	4,997,657,206	2,839,492,625	24,555,974,335
第5特定期間	2006年3月16日～2006年9月15日	2,076,333,043	2,331,854,599	24,300,452,779

第6特定期間	2006年9月16日～2007年3月15日	538,507,634	2,954,909,408	21,884,051,005
第7特定期間	2007年3月16日～2007年9月18日	379,281,205	1,559,866,077	20,703,466,133
第8特定期間	2007年9月19日～2008年3月17日	217,302,161	1,474,129,004	19,446,639,290
第9特定期間	2008年3月18日～2008年9月16日	139,116,644	1,505,612,833	18,080,143,101
第10特定期間	2008年9月17日～2009年3月16日	78,565,084	1,117,167,130	17,041,541,055

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成21年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

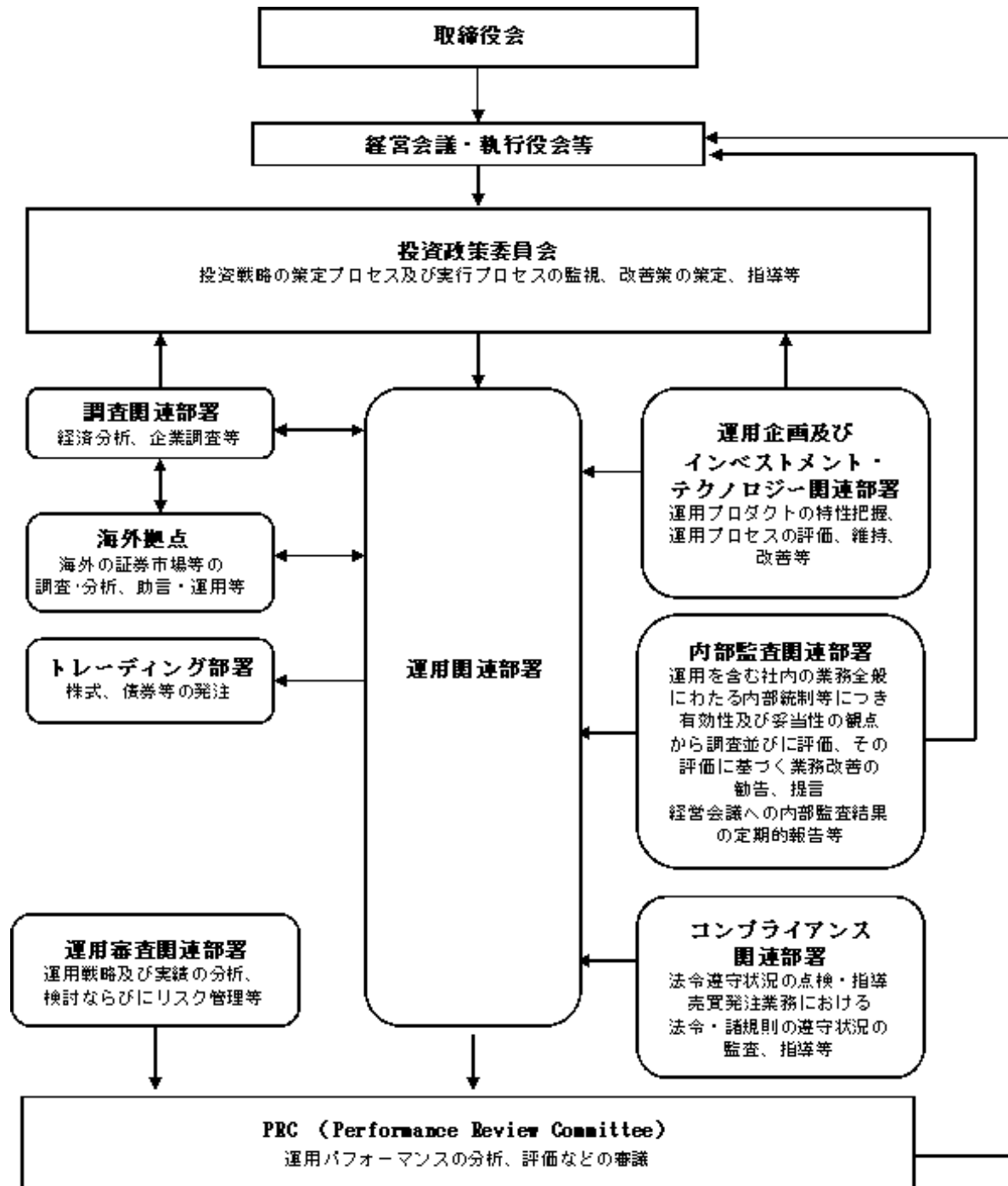
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

## 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制





## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成21年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	562	8,353,248
単体型株式投資信託	22	184,412
追加型公社債投資信託	20	4,909,115
単体型公社債投資信託	0	0
合計	604	13,446,775

### 3 【委託会社等の経理状況】

1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、前事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づいて改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により、当事業年度については、財務諸表等規則ならびに同規則第2条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により、作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、前事業年度及び当事業年度については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。なお、中間財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、委託会社の中間財務諸表は、同内閣府令附則第4条第1項第1号により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 委託会社の前事業年度の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当事業年度の財務諸表ならびに中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金		0		-	
預金		23,241		-	
現金・預金		-		2,855	
金銭の信託		2,105		32,058	
有価証券		-		6,300	
関係会社短期貸付金		14,000		-	
短期貸付金		-		1,526	
支払委託金		73		-	
収益分配金		73		-	
前払金		30		45	
前払費用		16		9	
未収入金		356		81	
未収委託者報酬		14,048		13,910	
未収収益		2,261		2,030	
繰延税金資産		1,352		1,137	
その他		748		1,072	
貸倒引当金		15		7	
流動資産計		58,221	45.6	61,020	52.0
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	638		800	
器具備品	2	1,104		1,171	
無形固定資産					
ソフトウェア		7,637		8,852	
電話加入権		2		2	
その他		2		2	
投資その他の資産					
投資有価証券		44,125		27,606	
関係会社株式	3	15,405		15,739	
従業員長期貸付金		231		194	
長期差入保証金		30		34	
長期前払費用		9		17	
繰延税金資産		-		1,567	
その他		247		264	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計		69,436	54.4	56,253	48.0
資産合計		127,657	100.0	117,274	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金			74		148

未払金	1		14,332			12,848	
未払収益分配金		85			5		
未払償還金		261			105		
未払手数料		6,040			6,115		
その他未払金		7,944			6,622		
未払費用	1		8,486			8,363	
未払法人税等	4		2,640			1,591	
前受収益			9			8	
賞与引当金			1,650			1,730	
その他			86			102	
流動負債計			27,279	21.4		24,794	21.2
固定負債							
退職給付引当金			5,034			5,359	
時効後支払損引当金			-			467	
繰延税金負債			2,434			-	
その他			59			64	
固定負債計			7,528	5.9		5,890	5.0
負債合計			34,808	27.3		30,685	26.2
(純資産の部)							
株主資本			82,451	64.6		81,714	69.7
資本金			17,180			17,180	
資本剰余金			11,729			11,729	
資本準備金		11,729			11,729		
利益剰余金			53,541			52,804	
利益準備金		685			685		
その他利益剰余金		52,856			52,119		
別途積立金		35,606			35,606		
繰越利益剰余金		17,249			16,512		
評価・換算差額等			10,397	8.1		4,874	4.1
その他有価証券評価差額金			11,008			5,124	
繰延ヘッジ損益			610			250	
純資産合計			92,849	72.7		86,589	73.8
負債・純資産合計			127,657	100.0		117,274	100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		82,515		124,893	
投資顧問収入		11,959		-	
運用受託報酬		-		10,506	
その他営業収益		7		8	
営業収益計		94,482	100.0	135,408	100.0
営業費用					
支払手数料		37,426		57,704	
広告宣伝費		2,150		2,439	
公告費		39		27	
受益証券発行費		90		27	
調査費		19,783		32,108	

調査費		1,198		1,576		
委託調査費		18,585		30,532		
委託計算費			882		681	
営業雑経費			2,383		2,950	
通信費		141		175		
印刷費		963		1,375		
協会費		65		76		
諸経費		1,212		1,322		
営業費用計			62,756	66.4	95,938	70.9
一般管理費						
給料			9,292		10,229	
役員報酬	2	1,021		667		
給料・手当		5,542		6,480		
賞与		2,729		3,081		
交際費			205		212	
旅費交通費			615		786	
租税公課			432		637	
不動産賃借料			1,821		1,687	
退職給付費用			93		951	
固定資産減価償却費			1,915		2,543	
諸経費			3,970		5,902	
一般管理費計			18,347	19.4	22,949	16.9
営業利益			13,378	14.2	16,519	12.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益	1					
受取配当金		1,854		2,369		
有価証券利息		160		282		
受取利息		68		86		
デリバティブ利益		-		1,308		
その他		548		337		
営業外収益計		2,632	2.8	4,384	3.2	
営業外費用						
デリバティブ損失		86		-		
金銭の信託運用損		-		392		
為替差損		-		67		
時効後支払損引当金繰入額		-		178		
その他		181		8		
営業外費用計		267	0.3	647	0.4	
経常利益			15,743	16.7	20,256	15.0
特別利益						
投資有価証券等売却益		7,863		1,421		
関係会社株式売却益		4,893		-		
株式報酬受入益		127		312		
特別利益計		12,884	13.6	1,734	1.3	
特別損失						

投資有価証券等売却損		113			80		
投資有価証券等評価損		-			23		
固定資産除却損	3	601			56		
事務所移転費用	4	1,115			-		
過年度時効後支払損引当金 繰入額		-			429		
特別損失計			1,830	1.9		589	0.5
税引前当期純利益			26,797	28.4		21,400	15.8
法人税等	5		9,913	10.5		-	
法人税、住民税及び事業税			-			9,211	6.8
法人税等調整額			73	0.1		50	0.0
当期純利益			16,810	17.8		12,139	9.0

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合 計（百万円）	-	-	-	-	28,000	3,605	24,394	24,394
平成19年3月31日残高 （百万円）	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百 万円）	17,435	-	17,435	124,282
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	6,427	610	7,038	7,038
事業年度中の変動額合計 （百万円）	6,427	610	7,038	31,433
平成19年3月31日残高（百 万円）	11,008	610	10,397	92,849

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						12,876	12,876	12,876
当期純利益						12,139	12,139	12,139
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合 計(百万円)	-	-	-	-	-	737	737	737
平成20年3月31日残高 (百万円)	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百 万円)	11,008	610	10,397	92,849
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				12,876
当期純利益				12,139
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	5,883	360	5,522	5,522
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,883	360	5,522	6,259
平成20年3月31日残高(百 万円)	5,124	250	4,874	86,589

## [重要な会計方針]

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)

<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 (同左)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p>

<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>7. ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3)ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>9. 連結納税制度の適用 (同左)</p>
--	---

## [会計方針の変更]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,459百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>当社は、親会社において計上された株式報酬費用相当額を人件費として計上し、同額を特別利益に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が127百万円減少し、特別利益が同額増加しております。なお、税引前当期純利益への影響はございません。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用しております。</p> <p>この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を当事業年度より「時効後支払損引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比して、経常利益は38百万円、税引前当期純利益は467百万円減少しております。</p>

## [表示方法の変更]

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「預金」に含めておりました譲渡性預金は、19,800百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。</p> <p>2. 「金銭の信託運用損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の「その他」に105百万円含まれております。</p>

	<p>3. 「為替差損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の「その他」に1百万円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度において「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。</p>
--	---

## [追加情報]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>7,067百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>2,029</td> </tr> </table>	未払金	7,067百万円	未払費用	2,029	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>5,619百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>934</td> </tr> </table>	未払金	5,619百万円	未払費用	934				
未払金	7,067百万円												
未払費用	2,029												
未払金	5,619百万円												
未払費用	934												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> </tr> </table>	建物	118百万円	器具備品	362	合計	481	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> </tr> </table>	建物	201百万円	器具備品	534	合計	736
建物	118百万円												
器具備品	362												
合計	481												
建物	201百万円												
器具備品	534												
合計	736												
<p>3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>3,064百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,064百万円	<p>3. 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>3,064百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,064百万円								
関係会社株式	3,064百万円												
関係会社株式	3,064百万円												
<p>4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額35百万円が含まれております。</p>	<p>4. 未払法人税等には、事業所税の未納付額37百万円が含まれております。</p>												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,404百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,404百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,214百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,214百万円
受取配当金	1,404百万円				
受取配当金	2,214百万円				
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>				

<p>3. 固定資産除却損 ソフトウェアの除却損であります。</p> <p>4. 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 287百万円 器具備品費用 643百万円 原状回復費用 185百万円</p> <p>5. 法人税等 法人税、住民税及び事業税の充当額であります。</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	器具備品	1百万円	ソフトウェア	54	合計	56
器具備品	1百万円						
ソフトウェア	54						
合計	56						

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成18年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	41,205百万円
1株当たり配当額	8,000円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年5月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成19年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,876百万円
--------	-----------

1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成20年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,526百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,150円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

リース取引関係

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 1,569百万円	取得価額相当額 1,453百万円
減価償却累計額相当額 807	減価償却累計額相当額 814
減損損失累計額相当額 -	減損損失累計額相当額 -
期末残高相当額 761	期末残高相当額 639
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 294百万円	1年以内 281百万円
1年超 483	1年超 368
合計 777	合計 650
リース資産減損勘定期末残高 - 百万円	リース資産減損勘定期末残高 - 百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 314百万円	支払リース料 332百万円
リース資産減損勘定の取崩額 -	リース資産減損勘定の取崩額 -
減価償却費相当額 294	減価償却費相当額 309
支払利息相当額 21	支払利息相当額 19
減損損失 -	減損損失 -
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 (同左)
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 (同左)

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	6百万円	1年以内	4百万円
1年超	9	1年超	5
合計	16	合計	9

## 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(同左)

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959
合計	3,064	150,552	147,488	3,064	113,023	109,959

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)			当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	282	15,022	14,739	282	7,649	7,366
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他( 1)	17,966	21,998	4,032	11,678	13,542	1,864
小計	18,249	37,020	18,771	11,961	21,192	9,231
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,955	5,842	112	5,906	5,362	544
小計	5,955	5,842	112	5,906	5,362	544
合計	24,205	42,863	18,658	17,868	26,554	8,686

- ( 1 ) 前事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は610百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。
- 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は353百万円（税効果会計適用後）であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益103百万円（税効果会計適用後）との純額を貸借対照表に計上しております。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売却額	14,047百万円	7,970百万円
売却益の合計額	7,844百万円	1,419百万円
売却損の合計額	113百万円	80百万円

#### 6. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.及び3.を除く)

区分	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	-	6,300
非上場株式	1,261	1,052
合計	1,261	7,352
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4,073	4,408
関連会社株式	8,267	8,267
合計	12,341	12,675

#### 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度末(平成19年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	378	-	6,867	2,973
合計	378	-	6,867	2,973

当事業年度末(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,300	-	6,813	-
合計	6,300	-	6,813	-

## デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引は価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。また、取引結果及び損益状況については、定期的にヘッジ対象である投資有価証券の信託契約先から報告を受け、財務部で内容を検討しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引及びスワップ取引であり、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクを軽減するために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (同左)</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、株価指数先物取引及びスワップ取引は価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 (同左)</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 前事業年度末(平成19年3月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,922	-	3,008	86
合計		2,922	-	3,008	86

## (注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (2) 当事業年度末(平成20年3月31日)

区分	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,691	-	2,787	96
市場取引以外の取引	スワップ取引 短期変動金利受取 ・ 株価指数変化率 支払	4,663	-	6	6
合計		7,354	-	2,781	102

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引につきましては、期末の時価は取引所の最終の価格によっております。

スワップ取引につきましては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、スワップ取引の契約額は、想定元本に基づいて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)	
イ. 退職給付債務	12,512百万円
ロ. 年金資産	5,929
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,583
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,271
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	277
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,034
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	5,034

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ. 勤務費用	468百万円
ロ. 利息費用	256
ハ. 期待運用収益	142
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	545
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	53
チ. その他(注)	40
計	93

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

## 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ. 退職給付債務	13,227百万円
ロ. 年金資産	5,569
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,657
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	260
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,359
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,359

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	529百万円
ロ. 利息費用	262
ハ. 期待運用収益	148
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	243
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	904
チ. その他(注)	46
計	951

(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
二. 過去勤務債務の額の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 適格退職年金に係るもの 18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,063	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,197
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 884
ゴルフ会員権評価減 549	ゴルフ会員権評価減 508
投資有価証券評価減 800	投資有価証券評価減 673
減価償却超過額 265	減価償却超過額 273
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 196
賞与引当金損金算入限度超過額 676	賞与引当金損金算入限度超過額 709
事業税 604	事業税 350
繰延ヘッジ損失 424	時効後支払損引当金 191
その他 101	繰延ヘッジ損失 173
繰延税金資産計 6,567	その他 107
繰延税金負債	繰延税金資産計 6,266
有価証券評価差額金 7,650	繰延税金負債
繰延税金負債計 7,650	有価証券評価差額金 3,561
繰延税金負債(純額) 1,082	繰延税金負債計 3,561
	繰延税金資産(純額) 2,705
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン課税済留保金 1.3%	タックスヘイブン課税 4.7%
外国税額控除 1.1%	外国税額控除 1.1%
その他 0.1%	その他 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

## 関連当事者との取引

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	-	関係会社短期貸付金	14,000
								貸付金利息の受入	39	未収金	4

2. 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

## 3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.3%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託 (*2)	5,137	未払費用	1,282

## 4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		なし	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,227	未払手数料	4,919

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格を勘案し総合的に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	57,000	-	-
								資金の回収	71,000	-	-
								貸付金利息 の受入	33	-	-

2. 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報 サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*2)	6,161	未払費用	74

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業		兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業		なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	7,261	未払費用	1,949

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (\*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	18,026円51銭	1株当たり純資産額	16,811円16銭
1株当たり当期純利益	3,263円77銭	1株当たり当期純利益	2,356円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	16,810百万円	損益計算書上の当期純利益	12,139百万円
普通株式に係る当期純利益	16,810百万円	普通株式に係る当期純利益	12,139百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株
(追加情報)			
当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。			
なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は18,145円12銭となります。			

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		平成20年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,540
金銭の信託		41,940
有価証券		5,600
短期貸付金		1,678
未収委託者報酬		12,038
未収収益		2,788
繰延税金資産		1,042
その他		1,514
貸倒引当金		7
流動資産計		68,135
固定資産		
有形固定資産	1	2,148
無形固定資産		10,920
ソフトウェア		10,916
その他		4
投資その他の資産		37,068
投資有価証券		19,041
関係会社株式	2	15,739
繰延税金資産		1,432
その他		855
貸倒引当金		0
固定資産計		50,137
資産合計		118,272

		平成20年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		26,000
未払収益分配金		5
未払償還金		92
未払手数料		5,204
その他未払金	3	2,665
未払費用		7,239
リース債務		99
未払法人税等		1,649
賞与引当金		1,410
その他		156
流動負債計		44,521
固定負債		
リース債務		388
退職給付引当金		5,574
時効後支払損引当金		468
その他		21
固定負債計		6,452
負債合計		50,974
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		62,101
資本剰余金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		33,191
利益準備金		685
その他利益剰余金		32,506
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		7,899
評価・換算差額等		5,197
その他有価証券評価差額金		5,358
繰延ヘッジ損益		161
純資産合計		67,298
負債・純資産合計		118,272

## 中間損益計算書

		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		52,507
運用受託報酬		4,697
その他営業収益		8
営業収益計		57,213
営業費用		
支払手数料		24,565
調査費		13,117
その他営業費用		2,441
営業費用計		40,124
一般管理費	1	11,296
営業利益		5,791
営業外収益	2	5,343
営業外費用	3	979
経常利益		10,155
特別利益	4	1,117
特別損失	5	664
税引前中間純利益		10,608
法人税、住民税及び事業税		3,689
法人税等調整額		6
中間純利益		6,913

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

（単位：百万円）

	自 平成20年 4月 1日
	至 平成20年 9月30日
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	17,180
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	17,180
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	11,729
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,729
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	685
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	685
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	35,606
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
当中間期変動額合計	11,000
当中間期末残高	24,606
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	16,512
当中間期変動額	
別途積立金の取崩	11,000
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	8,612
当中間期末残高	7,899

利益剰余金合計	
前期末残高	52,804
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	19,612
当中間期末残高	33,191
株主資本合計	
前期末残高	81,714
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
当中間期変動額合計	19,612
当中間期末残高	62,101
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	233
当中間期変動額合計	233
当中間期末残高	5,358
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	250
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88
当中間期変動額合計	88
当中間期末残高	161
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,874
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	322
当中間期末残高	5,197
純資産合計	
前期末残高	86,589
当中間期変動額	
剰余金の配当	26,526
中間純利益	6,913
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	322
当中間期変動額合計	19,290
当中間期末残高	67,298

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法          その他有価証券          時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)          時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。          退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金          時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日
リース取引に関する会計基準	当中間会計期間より、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）を適用しております。 この適用により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）第79項により、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法に比して、「有形固定資産」は334百万円、「無形固定資産」は150百万円、「流動負債 リース債務」は99百万円、「固定負債 リース債務」は388百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

平成20年 9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	951百万円
2 消費貸借契約に基づき貸出されている有価証券は、次のとおりであります。 関係会社株式	3,064百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

## 中間損益計算書関係

自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	216百万円
無形固定資産	1,286百万円
長期前払費用	3百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,697百万円
収益分配金	196百万円
受取利息	24百万円
デリバティブ利益	310百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	847百万円
支払利息	80百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券売却益	964百万円
株式報酬受入益	152百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券売却損	664百万円
投資有価証券評価損	0百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	平成20年 3月 末	増加	減少	平成20年 9月 末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
平成20年 5月 28日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額		26,526百万円		
(2) 1株当たり配当額		5,150円		
(3) 基準日		平成20年 3月 31日		
(4) 効力発生日		平成20年 6月 2日		

## リース取引関係

自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	
1 ファイナンス・リース取引	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
リース資産の内容	
有形固定資産(器具備品)、無形固定資産(ソフトウェア)	
主として、コンピューター関連機器(サーバー等)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりであります。	
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
有形固定資産(器具備品)	
取得価額相当額	1,382百万円
減価償却累計額相当額	885
中間期末残高相当額	497
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	249百万円
1年超	263
合計	513
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	153百万円
減価償却費相当額	142
支払利息相当額	8
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	6百万円
1年超	6
合計	13

## 有価証券関係

## 当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの：該当事項はありません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	92,197	89,133
合計	3,064	92,197	89,133

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	282	8,893	8,610
(2) その他( )	8,624	9,095	471
合計	8,906	17,988	9,081

( ) 当中間会計期間末において、投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び株価指数先物取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は189百万円(税効果会計適用後)であり、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったためにヘッジ会計の中止として処理し、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べている繰延ヘッジ利益28百万円(税効果会計適用後)との純額を貸借対照表に計上しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1及び2を除く)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	12,675
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,600
非上場株式	1,052

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、中間会計期間末時価が取得価額より30%以上下落したものについて、原則として下落額について評価減を行なうこととしております。

## デリバティブ取引関係

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

## 1 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	1,350	-	359	359

## 2 商品関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品指数先物取引 売建	647	-	598	48

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 1 株当たり情報

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
1株当たり純資産額	13,065円91銭
1株当たり中間純利益	1,342円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	6,913百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	6,913百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 重要な後発事象

自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日

当社は、平成20年10月15日の経営会議において、平成20年12月31日付で退職一時金制度から確定拠出金制度への移行を目的とした退職一時金制度の一部廃止ならびに平成21年1月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を目的とした退職一時金・年金制度の改訂を行うことを決定しました。当社は、移行時に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し当該制度の改廃に伴う財務諸表に与える影響額を認識する予定であります。なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことからその影響額は未確定であります。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\*平成21年3月末現在

## (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
株式会社 北日本銀行 株式会社 千葉銀行	7,238百万円 145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\*平成21年3月末現在

## (3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき 英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ ・アンド・アセット・マネジ メント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国 証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

\*平成21年3月末現在

## 2【関係業務の概要】

## (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

## &lt;再信託受託者の概要&gt;

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
資本金 : 10,000百万円

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3)投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

委託会社は、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド)の株式の100.0%を所有しています。

### 第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成20年9月22日	臨時報告書
平成20年11月21日	臨時報告書
平成20年12月4日	有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書
平成21年1月21日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治指定社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾幸治指定社員  
業務執行社員 公認会計士 英公一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年10月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾幸治指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド・インカムオープンの平成20年3月18日から平成20年9月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・インカムオープンの平成20年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 前期の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド・インカムオープンの平成20年9月17日から平成21年3月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・インカムオープンの平成21年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)